

(財)安全衛生技術試験協会について

法人概要

《基礎データ》

		【23年度】		【(参考)21年度】	
役員	常勤 2人 非常勤 6人	うち 国家公務員出身者	常勤 0人 非常勤 1人	常勤 3人 非常勤 1人	
職員	87人 (このほか 非常勤職員11人)	うち 国家公務員出身者	常勤 30人 非常勤 1人	常勤 37人 非常勤 1人	
予算	15.1億円	うち 国からの財政支出	0円	0円	

* 役員数は平成23年4月1日現在、予算額は平成23年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労働安全衛生法に基づく18種類の 免許試験の実施事務(指定事業)	13.2億円	0円
労働安全・労働衛生コンサルタント 試験の実施事務(指定事業)	1.2億円	0円
作業環境測定士試験の実施事務 (指定事業)	0.7億円	0円

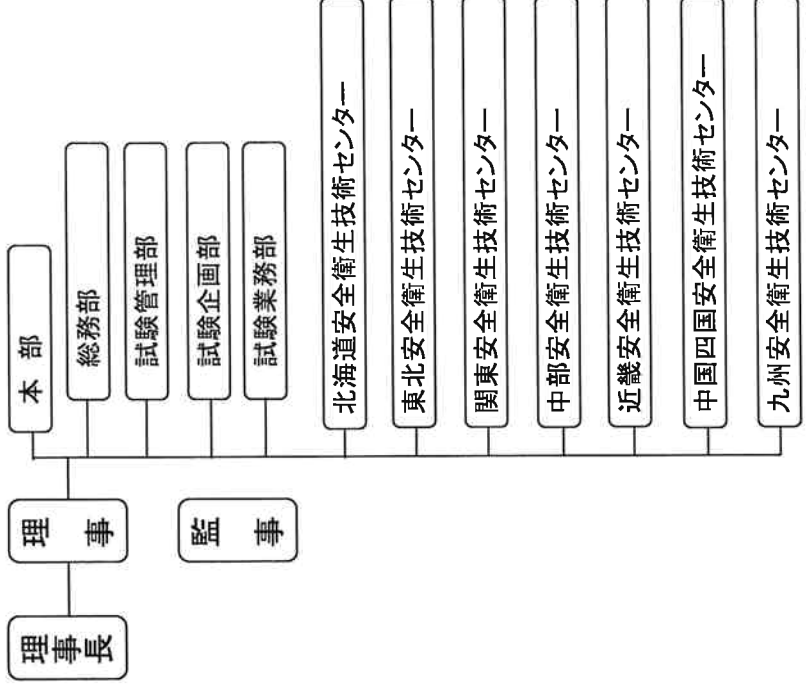
《組織体制》

(法人に占める
【管理部門の割合】)

(全体)

15%

本部	4部2室6課 (27人)	うち管理部門 1部3課(8人)	30%
地方	7センター (71人)	うち管理部門 (7人)	10%



労働安全衛生法関係試験手数料の推移

(単位：円)

試験の種類	昭和62	平成1	平成3	平成6	平成9	平成12	平成15	平成18	平成21	平成22	平成23
免許筆記	4,500	→	5,900	7,600	8,000	8,300	→	→	7,000	→	6,800
特別ボイラ実技	17,000	17,400	18,600	19,800	21,600	21,800	→	→	→	→	→
普通ボイラ実技	13,000	13,300	16,400	17,200	18,700	18,900	→	→	→	→	→
クレーン等実技	8,200	8,300	8,900	10,400	10,900	11,100	→	→	→	→	→
コンサルタント	15,000	→	16,900	21,500	22,600	24,700	→	→	→	→	→
作業環境測定士 (第1種)	8,300	8,400	10,200	13,100	13,400	13,900	→	→	→	→	→
作業環境測定士 (第2種)	7,300	→	8,700	11,100	11,400	11,800	→	→	→	→	→

免許試験の指定試験機関としての状況

《試験問題の作成から実施までの過程》

- 前年度の12月 実施計画策定
 (試験の13週前) 試験問題作成 ※試験問題は職員(試験員)が作成
 ・試験問題検討会 9回/年(22年度は3種類)
 (試験員である職員による試験問題作成のための検討会)
 ・試験委員会 5回/年(22年度は2種類)
 (大学教授等外部委員と試験員である職員による医学的知見等
 が必要な試験問題についての検討会)
- (試験の11週前) 試験問題の点検・確認
 (試験の8週前) 受験申請書の受付・審査
 (試験の6週前) 試験問題決定・問題原紙発送
 (申請書受理の都度) 受験票発送
 (試験の1週間前) 試験問題の最終チェック、印刷(必要部数)
 試験当日 試験の実施
 採点
 試験の7日後 結果発表・通知
 (合格発表から約1カ月後 実技試験実施)
- * 担当人員数
 本部 11人(兼務含む) センター 69人(兼務含む) 計 80人

《試験実施体制》

- * 試験の実施箇所・場所
- 学科試験 各安全衛生技術センター(全国7カ所)
 - 出張による学科試験 43都道府県において実施 年1回 延べ357回
 - 実技試験 各安全衛生技術センター(全国7カ所)
 必要な設備…天井クレーン、移動式クレーン、溶接機、曲
 げ試
- 試験機等
 ○ 学校、特定施設 要請に応じて実施
 学校 33会場 38回 5,168人
 刑務所 26刑務所 33回 341人
- ** 担当人員数 センター 69人
 ** 試験実施事務の他法人への委託：なし

《試験事務の収支状況》

免許試験の収支状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入	1,696,619	1,715,247	1,424,065	1,329,759
手数料	1,696,619	1,715,247	1,424,065	1,329,759
補助金	0	0	0	0
支出	1,218,484	1,201,174	1,108,334	1,117,776
収支	478,135	514,073	315,731	211,983

(千円)

《試験手数料の積算根拠》

1. 免許試験手数料:試験概要参照
 ※ 政令に規定されている。
2. 積算根拠
 人件費、物件費を考慮して定めている。
 例えば、学科試験の手数料は、
 人件費 5,896円
 物件費(印刷費等) 972円
 5,896円+972円=6,800円

労働安全衛生法に基づく免許試験の概要

《試験概要》

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

1. 受験申請者数及びのべ実施回数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受験申請者数	192,480人	195,527人	186,558人	178,723人
実施回数(出張試験)	1,353回(430)	1,341回(417)	1,356回(432)	1,345回(434)
受験申請者数	8,433人	7,959人	7,890人	6,635人
実施回数	485回	459回	440回	420回

2. 試験手数料(平成23年度)

学科試験	6,800円
実技試験	
・特別ボイラー溶接士	21,800円
・普通ボイラー溶接士	18,900円
・揚貨装置運転士	
・クレーン・デリック運転士	} 11,100円
・移動式クレーン運転士	

※政令に規定されている。

1. 指定試験制度の趣旨

労働安全衛生法に基づく免許試験は18種類にもおよび、従来、試験を実施していた都道府県労働基準局の他の業務に支障を生じさせ、また、試験場の確保が困難なことから試験の実施回数が制限され、受験者に不便をかける等の問題が生じていた。

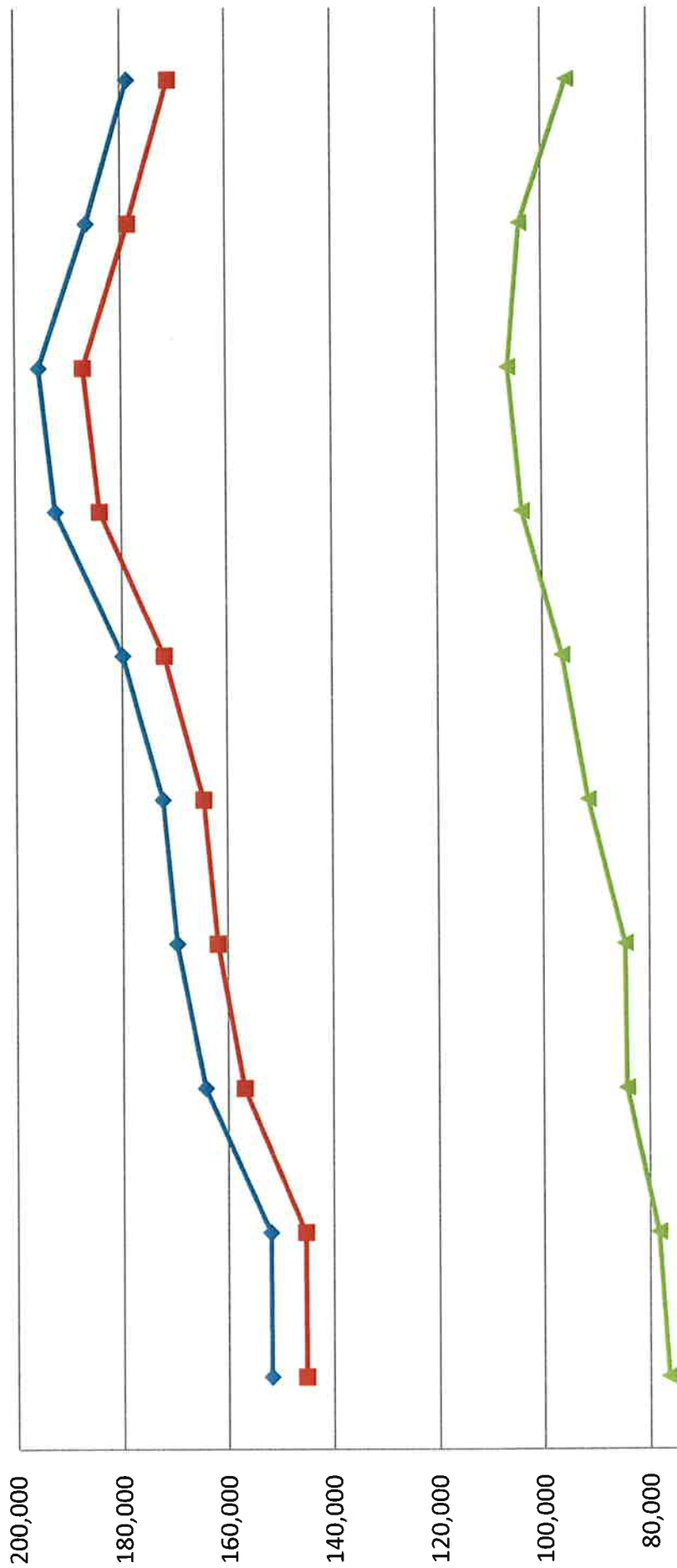
このため、昭和52年の労働安全衛生法の改正により、指定試験機関による免許試験の実施を可能とし、常時試験を実施し得る体制を整備することによって、受験者の利便と行政事務の効率化を図ったものである。

2. 当該法人を試験機関として指定する理由

免許試験は、一定の危険、有害な業務に従事する者の能力をそれによって担保し、労働災害の防止に資することを目的としているものであり、その試験の実施に当たっては、高度の公正、中立性、斉一性が要求されることから、全国で試験事務を実施できることが必要であるため。

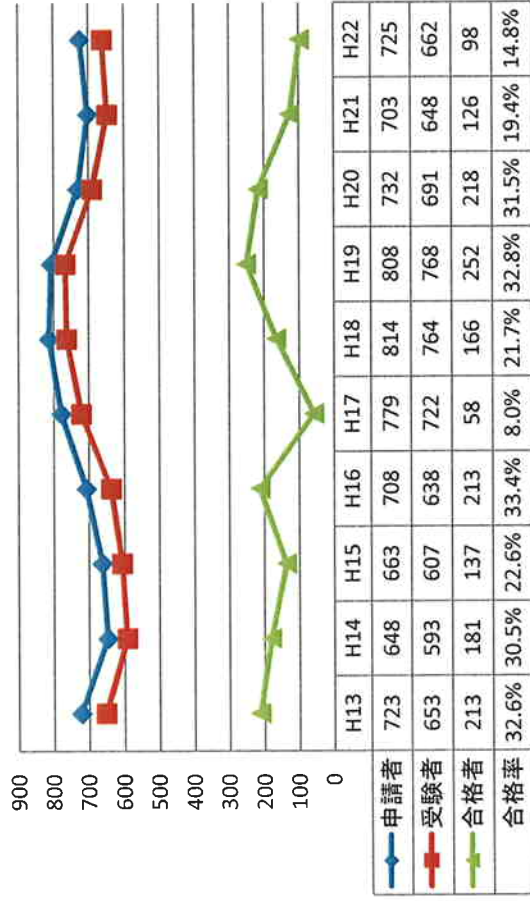
また、作業環境測定士試験を実施しており、労働安全衛生関係の試験事務についてのノウハウの蓄積がある当該法人において試験事務を実施することが効率的であるため。

免許試験受験者等実績【学科】

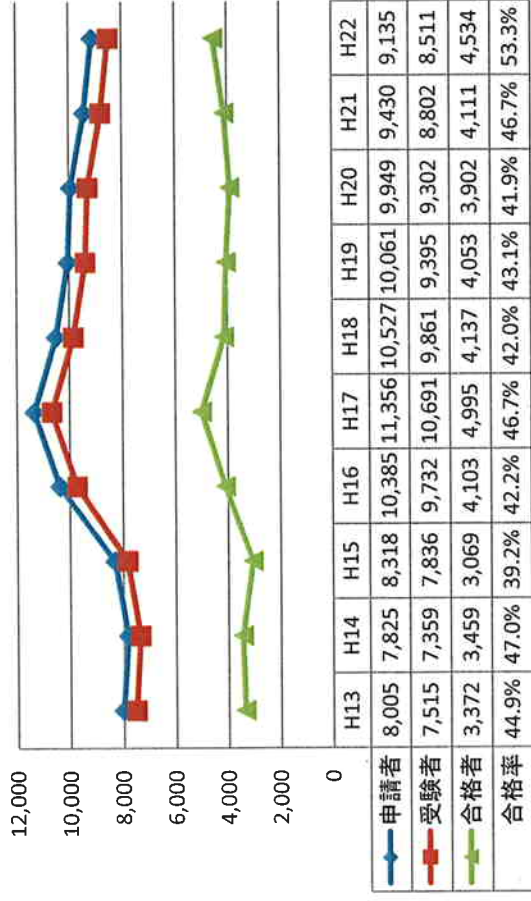


	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
申請者数	151,775	151,926	164,288	169,667	172,302	179,902	192,480	195,527	186,558	178,723
受験者数	145,125	145,243	156,834	161,886	164,509	171,947	184,180	187,235	178,651	170,871
合格者数	76,394	78,301	84,249	84,575	91,452	96,334	103,900	106,538	104,252	95,248
合格率	52.6%	53.9%	53.7%	52.2%	55.6%	56.0%	56.4%	56.9%	58.4%	55.7%

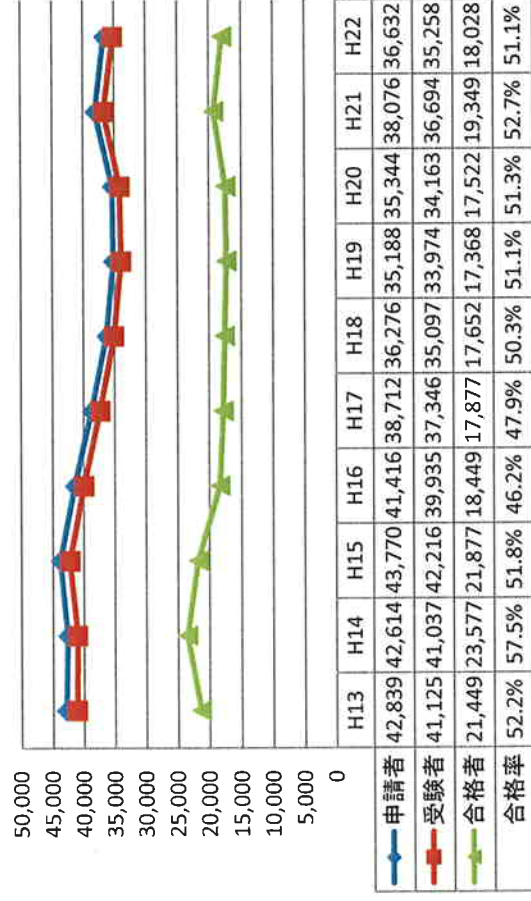
特級ポイラー技士【学科】



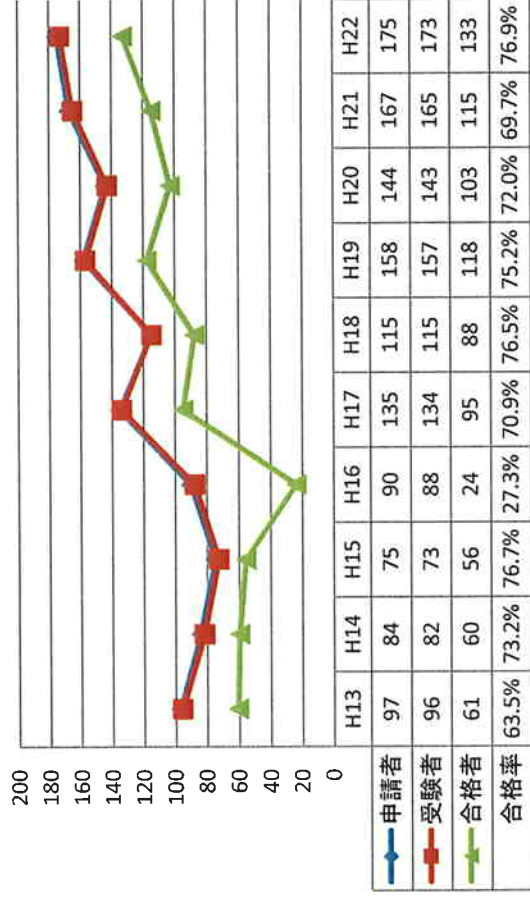
一級ポイラー技士【学科】



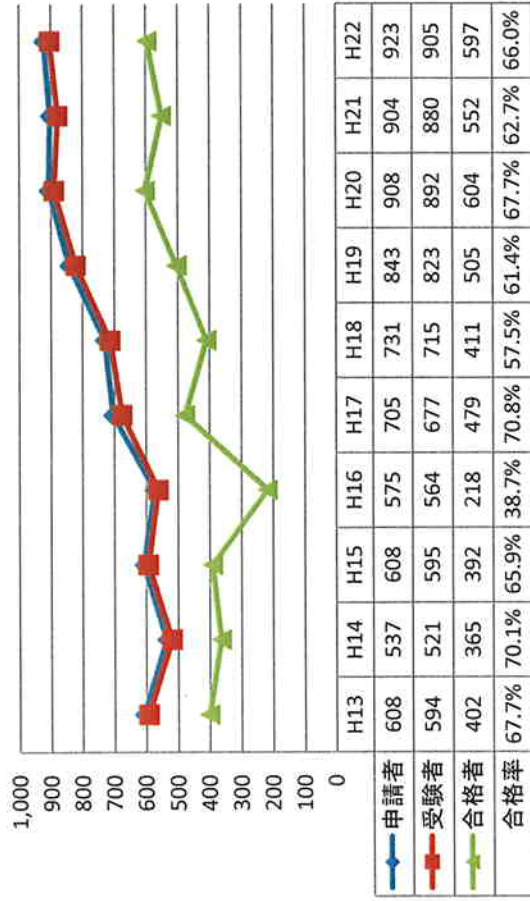
二級ポイラー技士【学科】



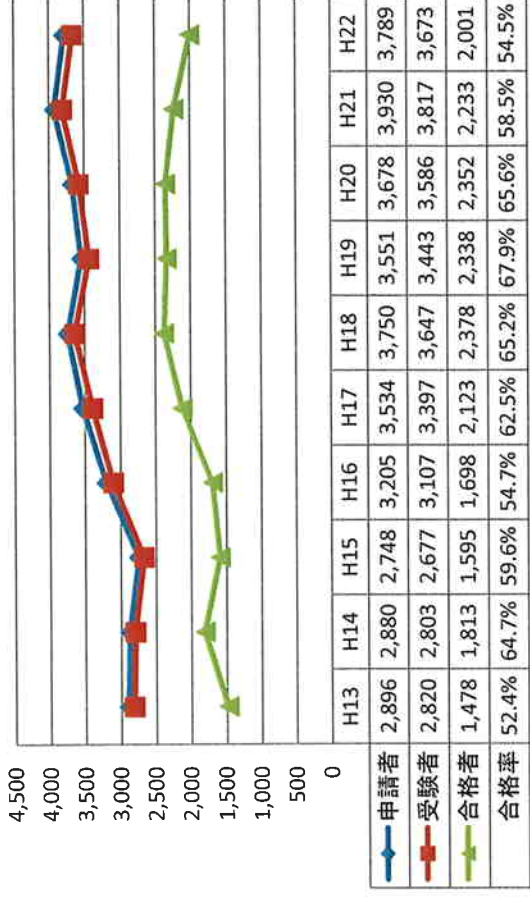
特別ポイラー溶接士【学科】



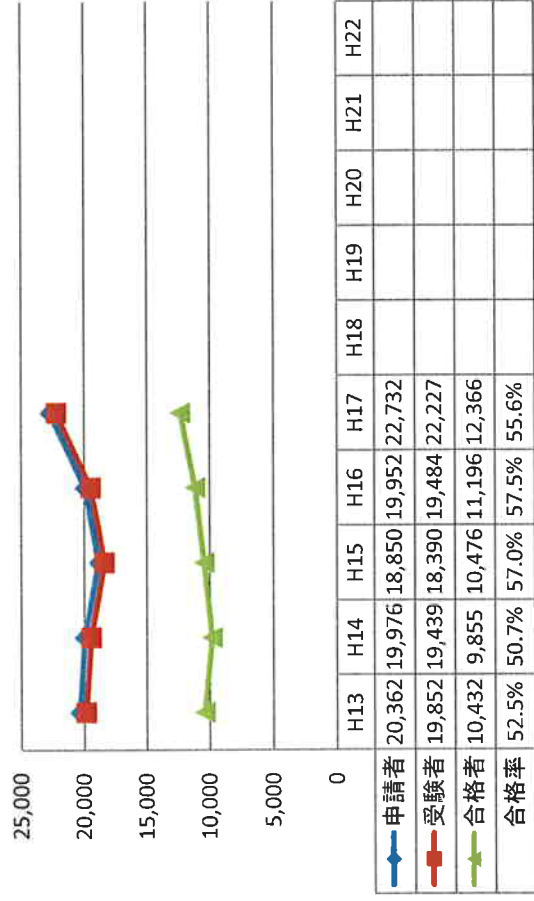
普通ボイラー溶接士【学科】



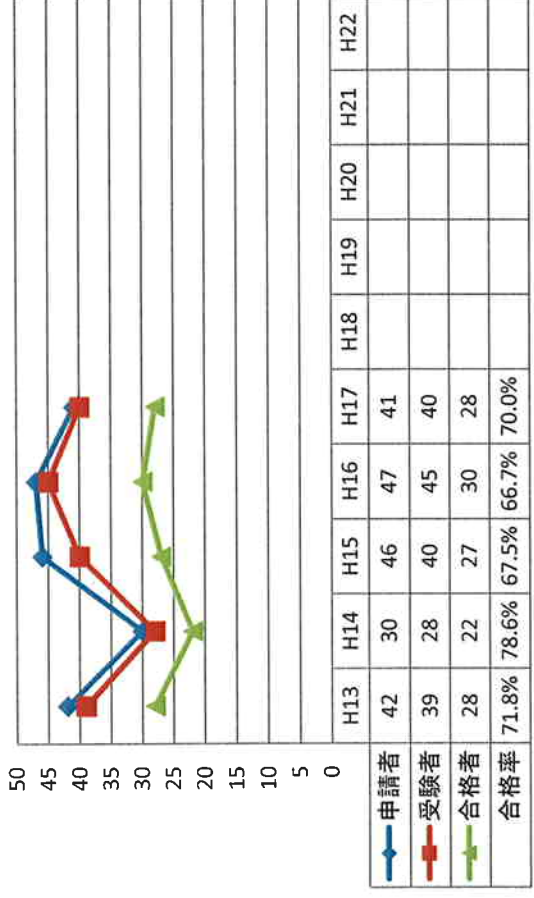
ボイラー整備士【学科】



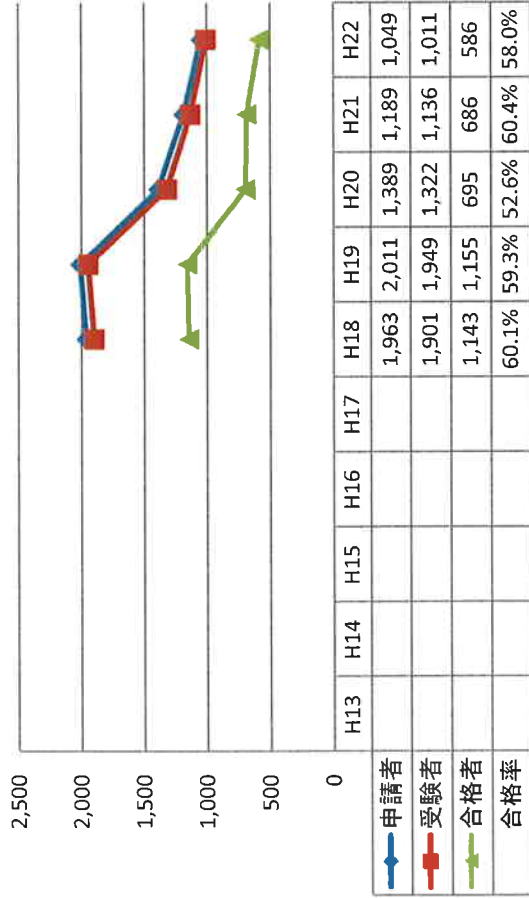
クレーン運転士【学科】



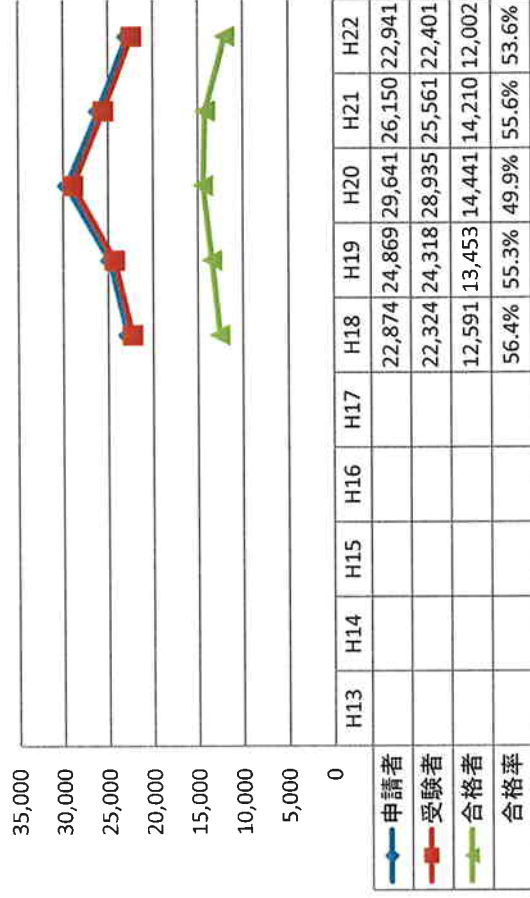
デリック運転士【学科】



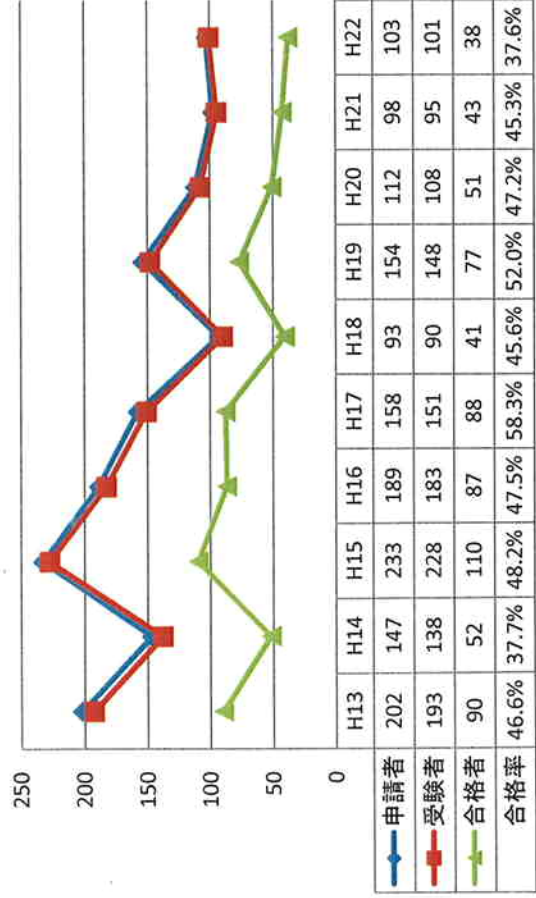
クレーン・デリック運転士(限定なし)【学科】



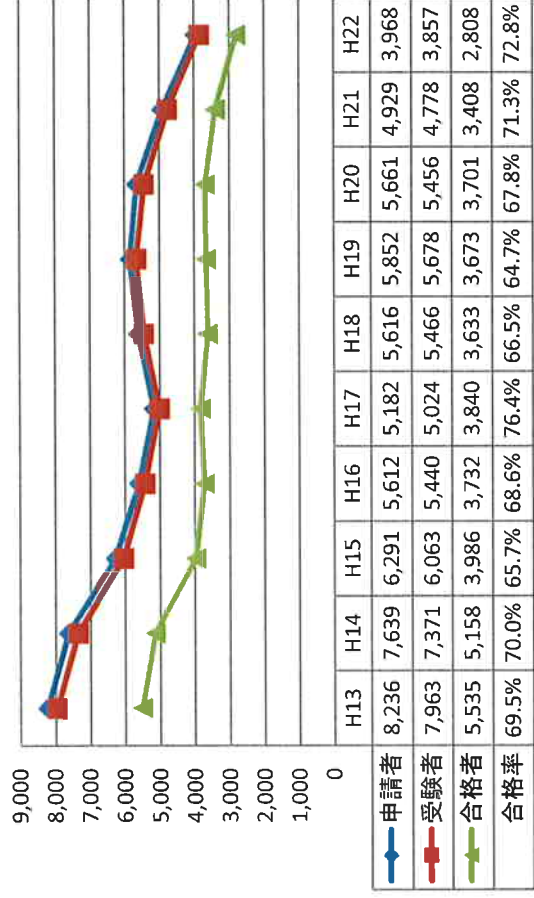
クレーン・デリック運転士[クレーン限定]【学科】



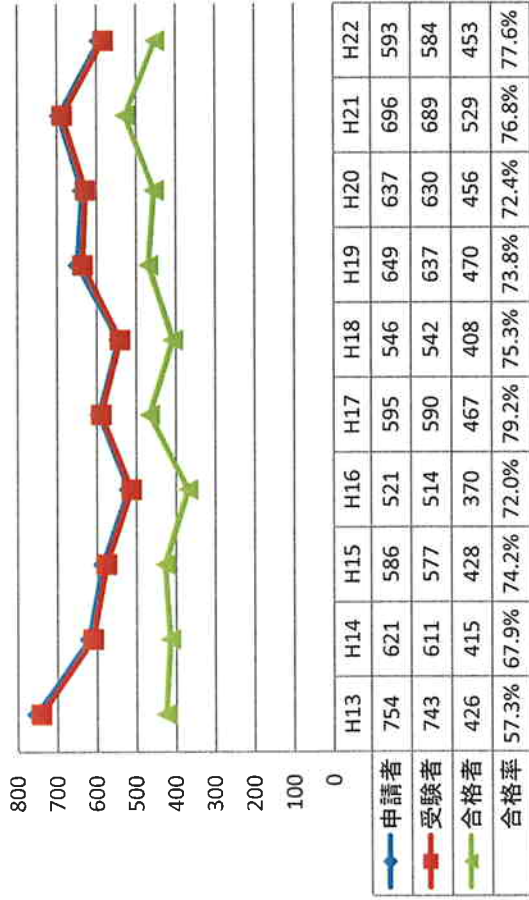
クレーン・デリック運転士[床上限定]【学科】



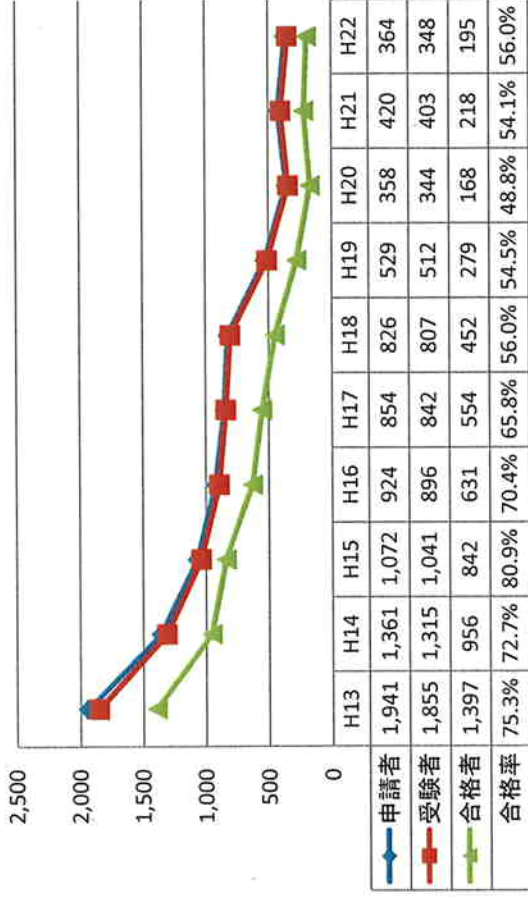
移動式クレーン運転士【学科】



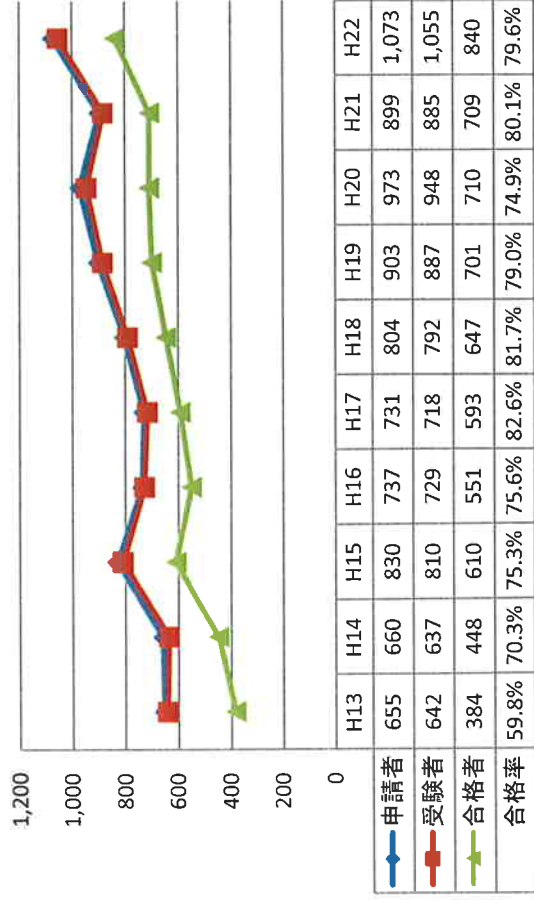
揚貨装置運転士【学科】



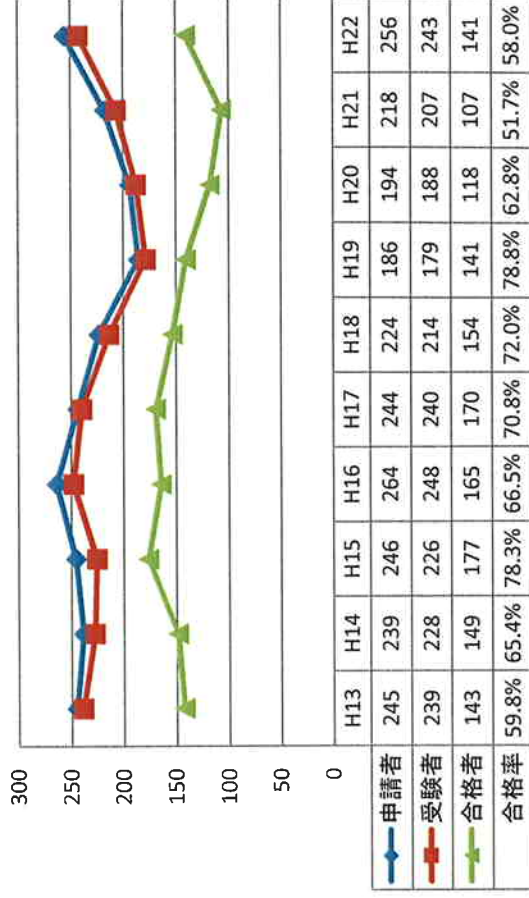
発破技士【学科】



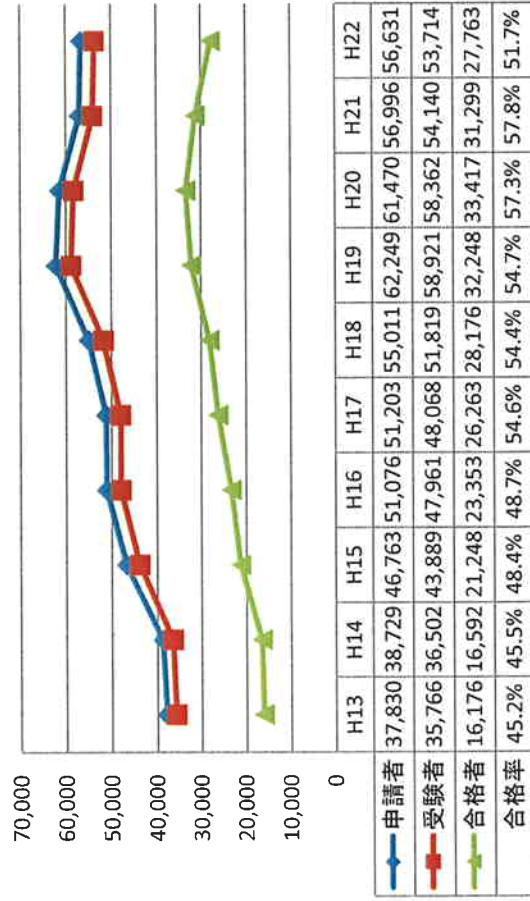
ガス溶接作業主任者【学科】



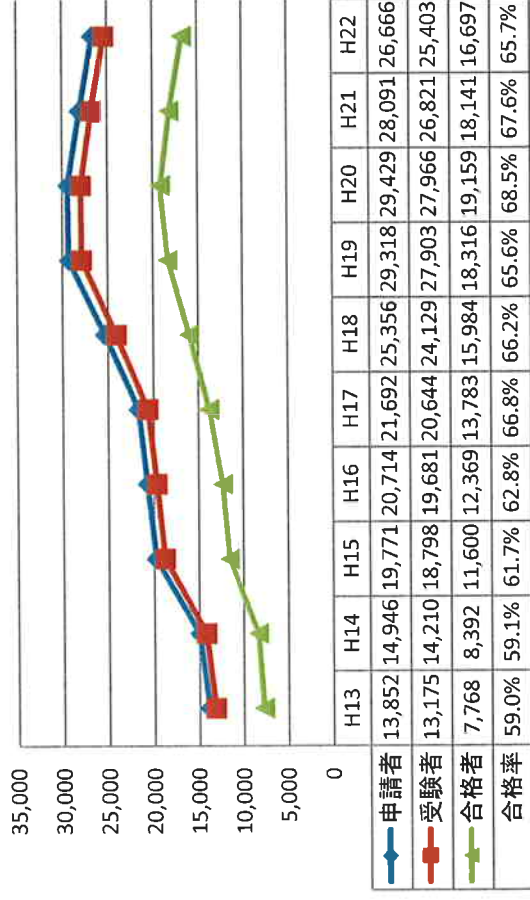
林業架線作業主任者【学科】



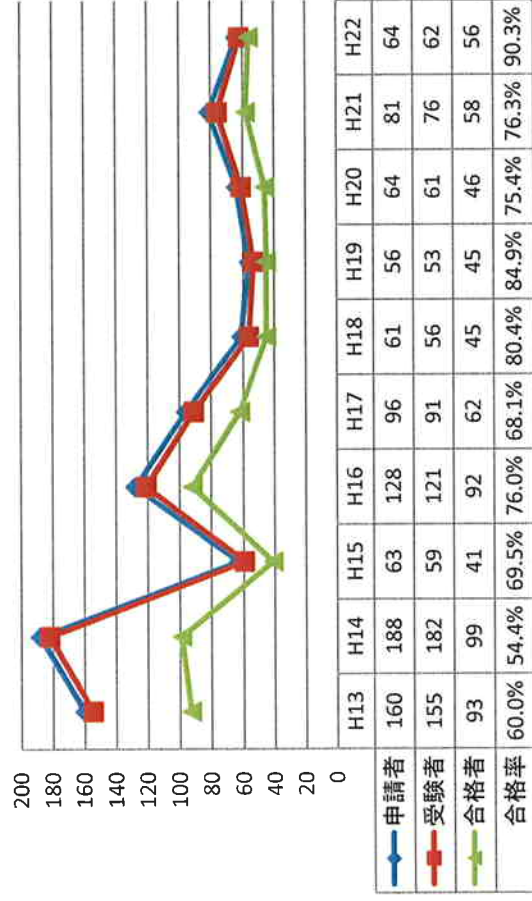
第一種衛生管理者【学科】



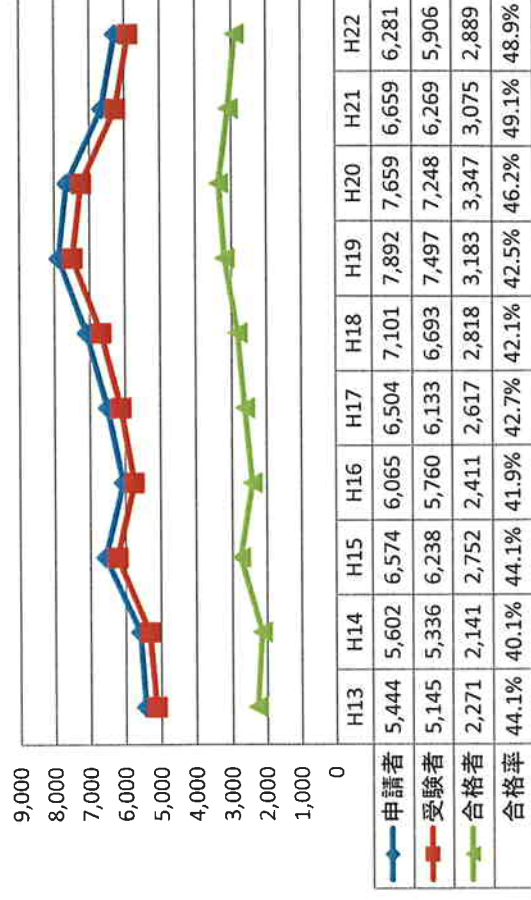
第二種衛生管理者【学科】



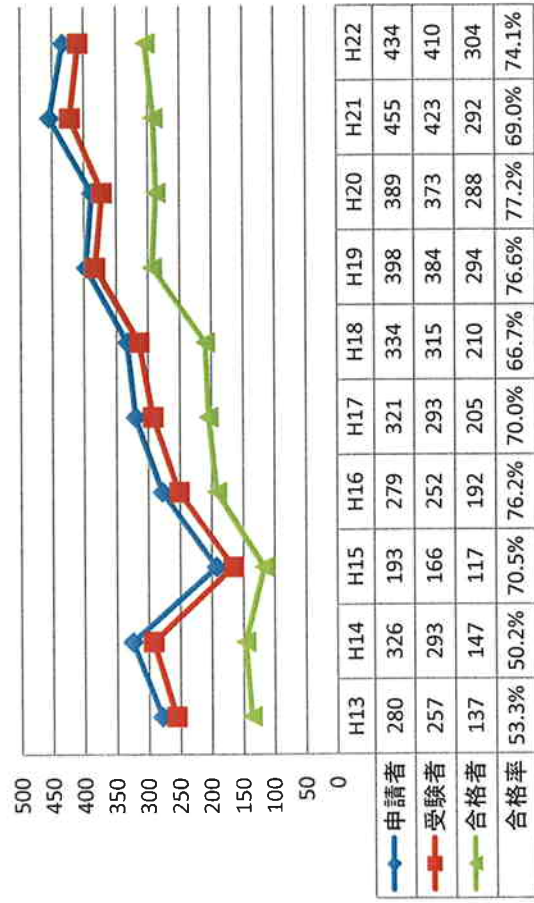
高圧室内作業主任者【学科】



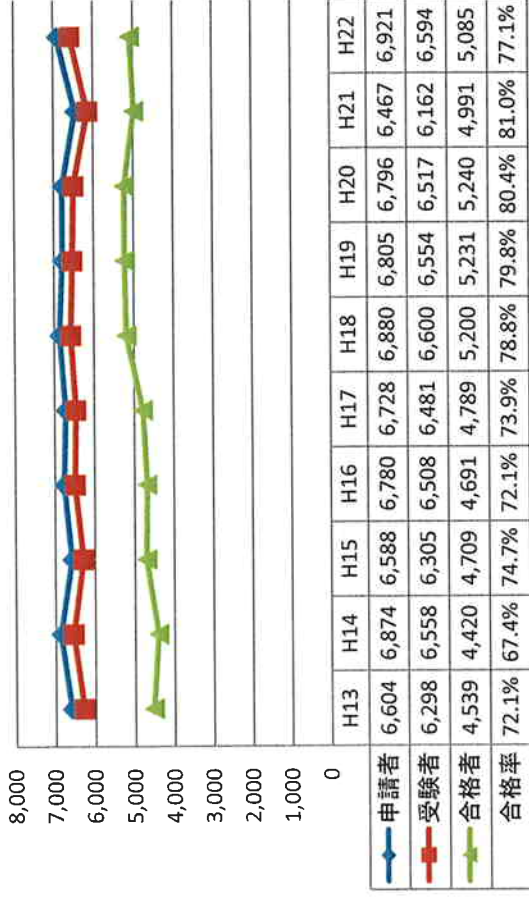
エックス線作業主任者【学科】



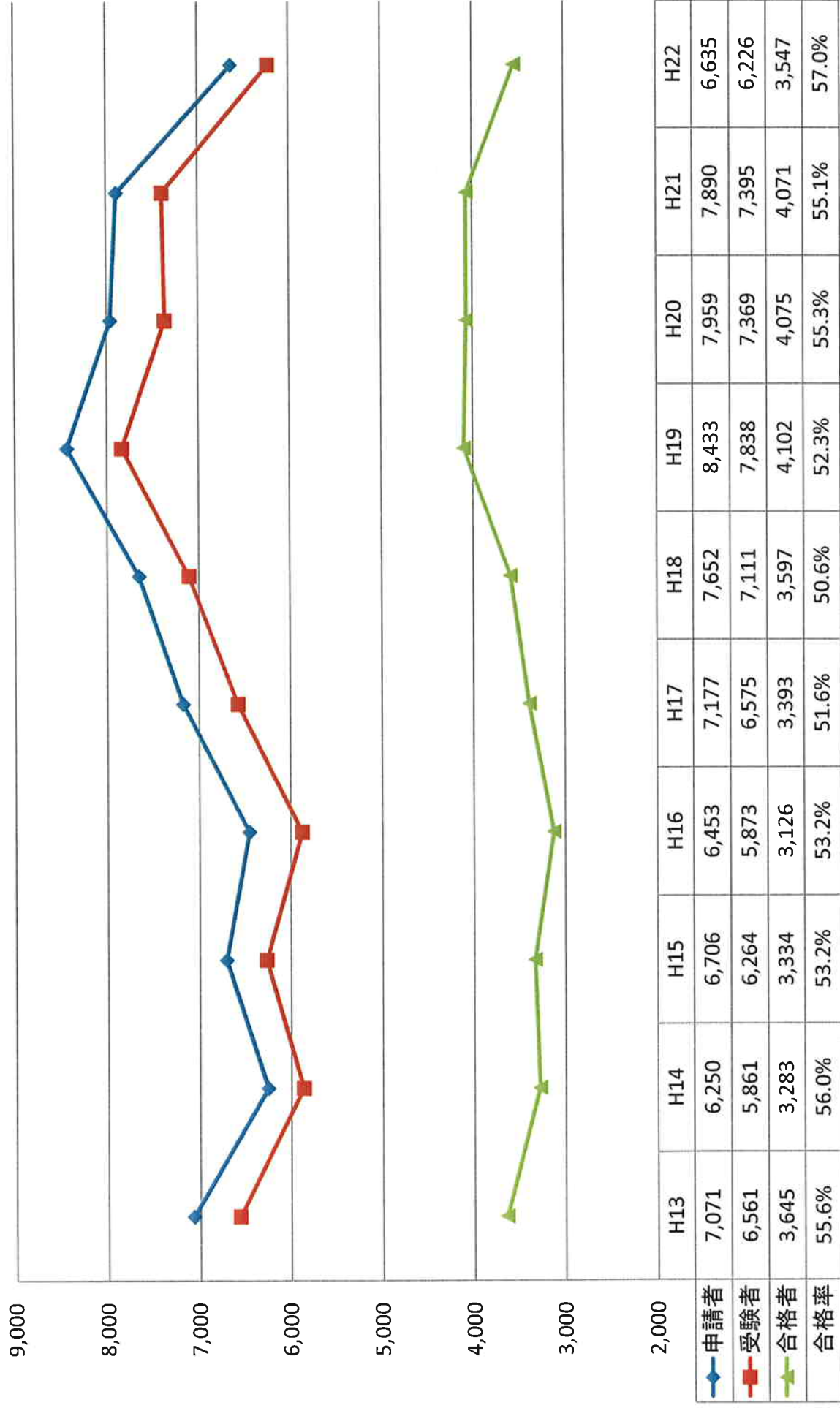
ガンマ線透過写真撮影作業主任者【学科】



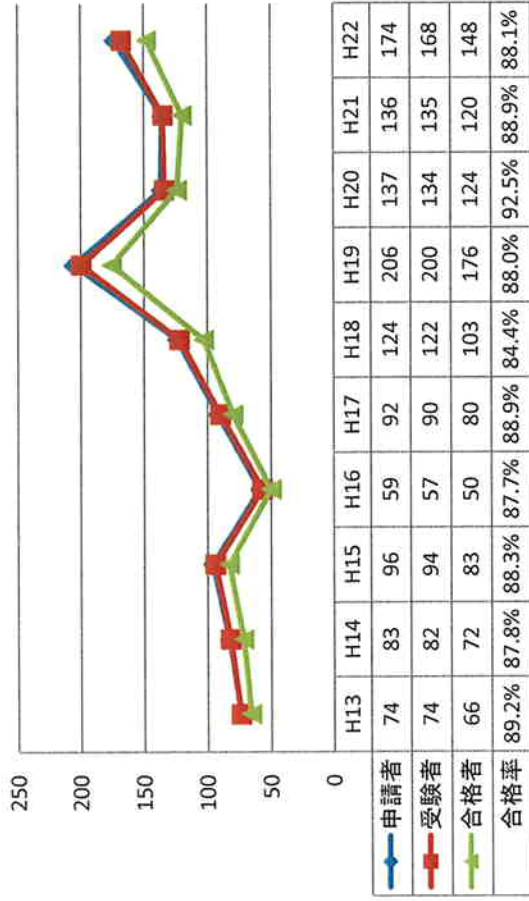
潜水士【学科】



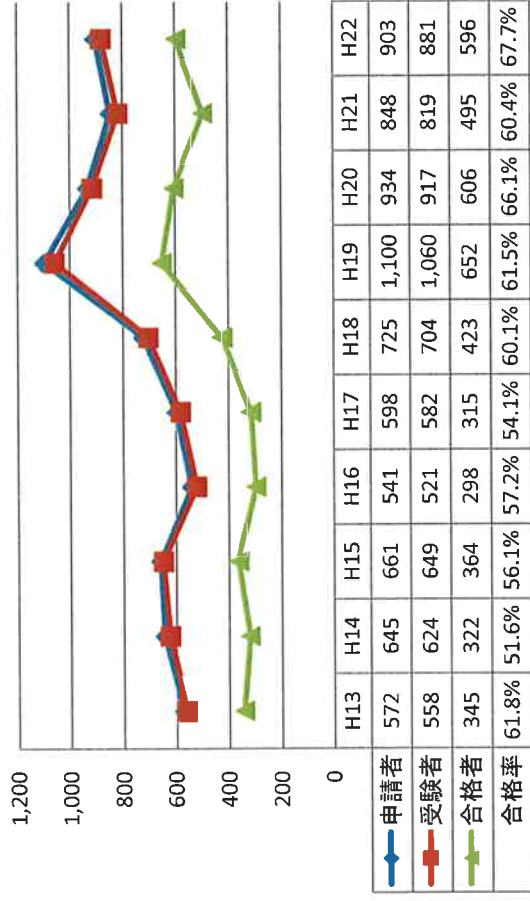
免許試験受験者等実績【実技】



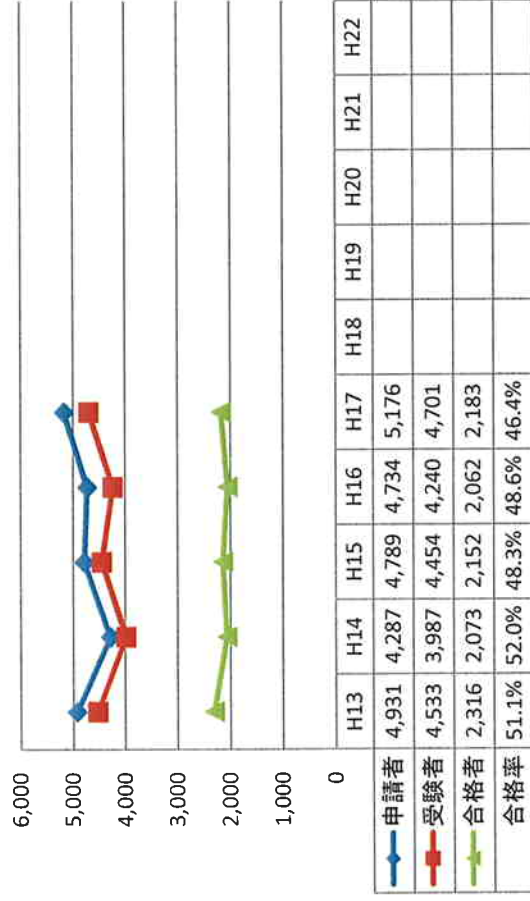
特別ボイラー溶接士【実技】



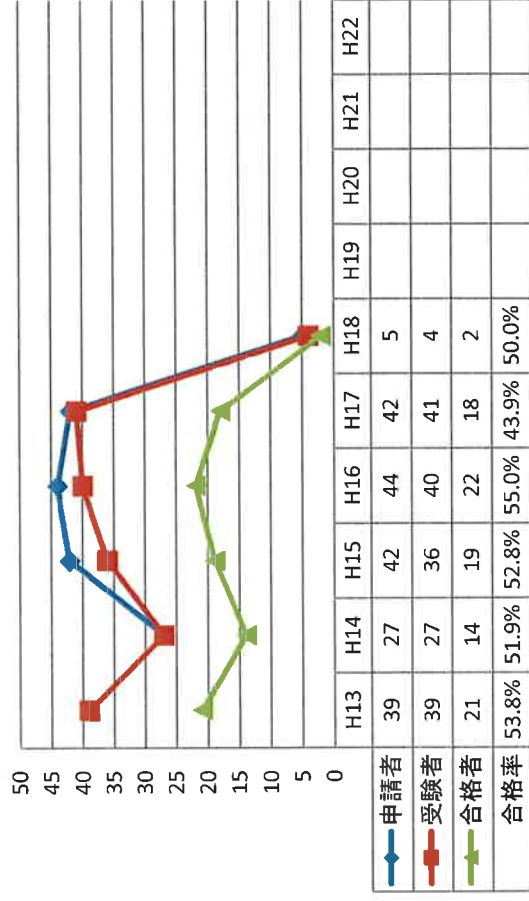
普通ボイラー溶接士【実技】



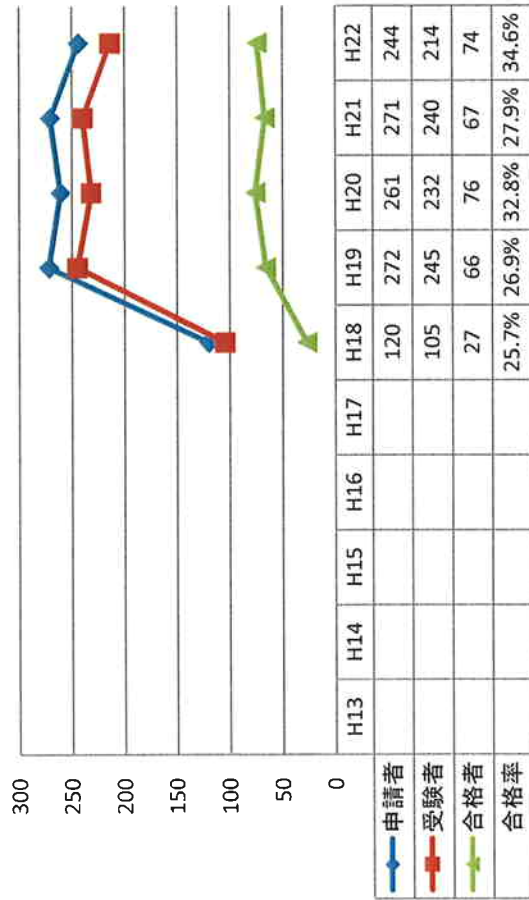
クレーン運転士【実技】



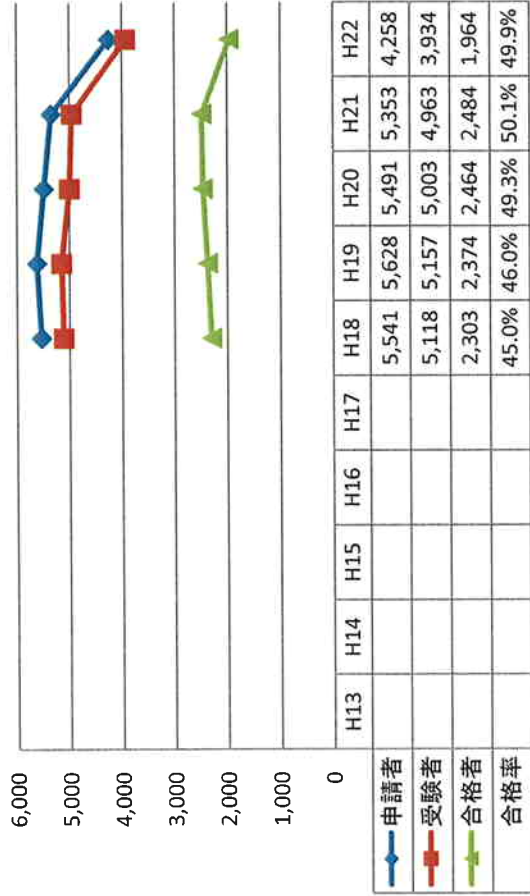
デリック運転士【実技】



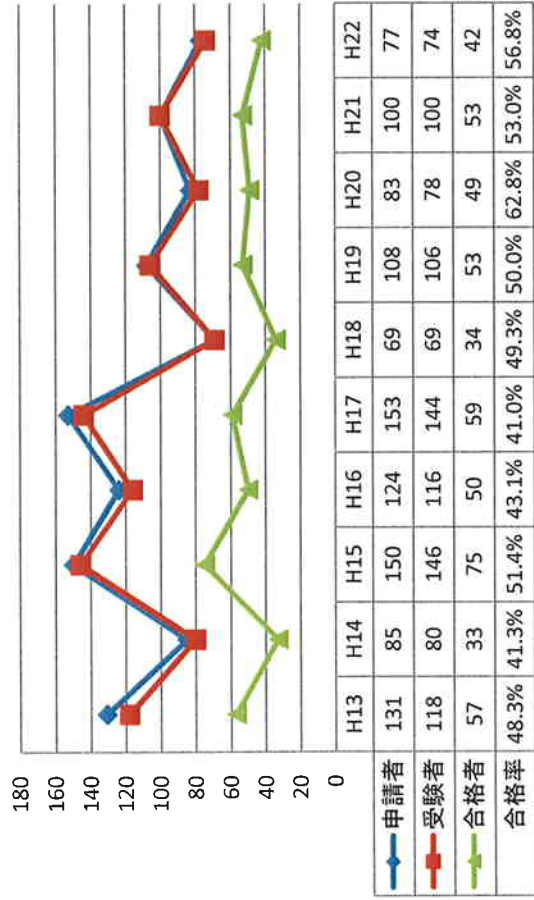
クレーン・デリック運転士(限定なし)【実技】



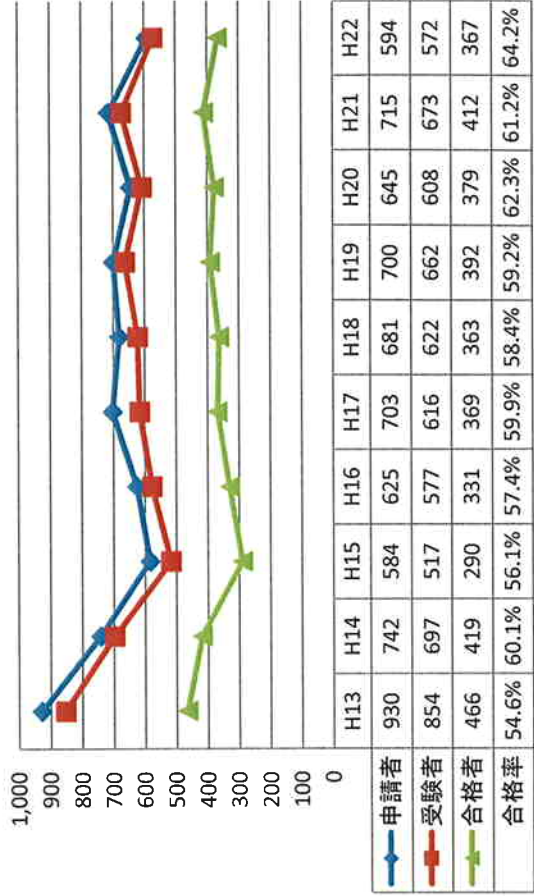
クレーン・デリック運転士〔クレーン限定〕【実技】



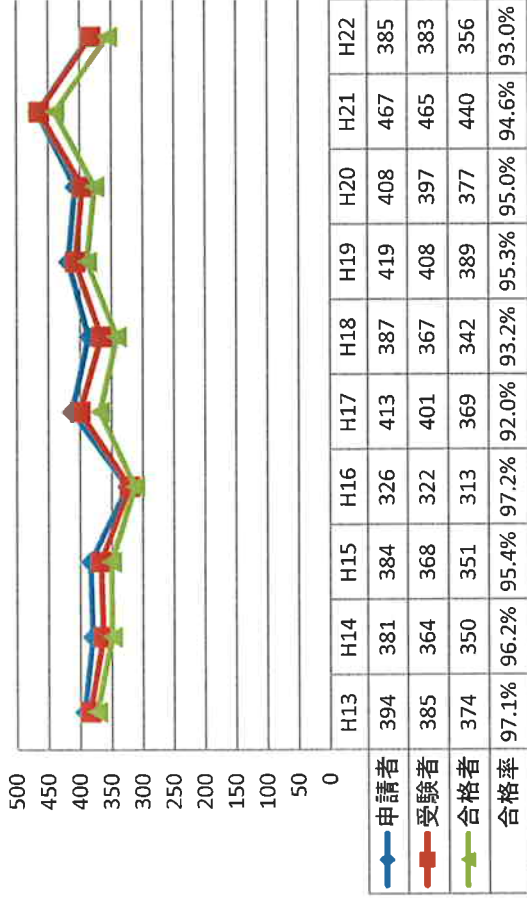
クレーン・デリック運転士【床上限定】



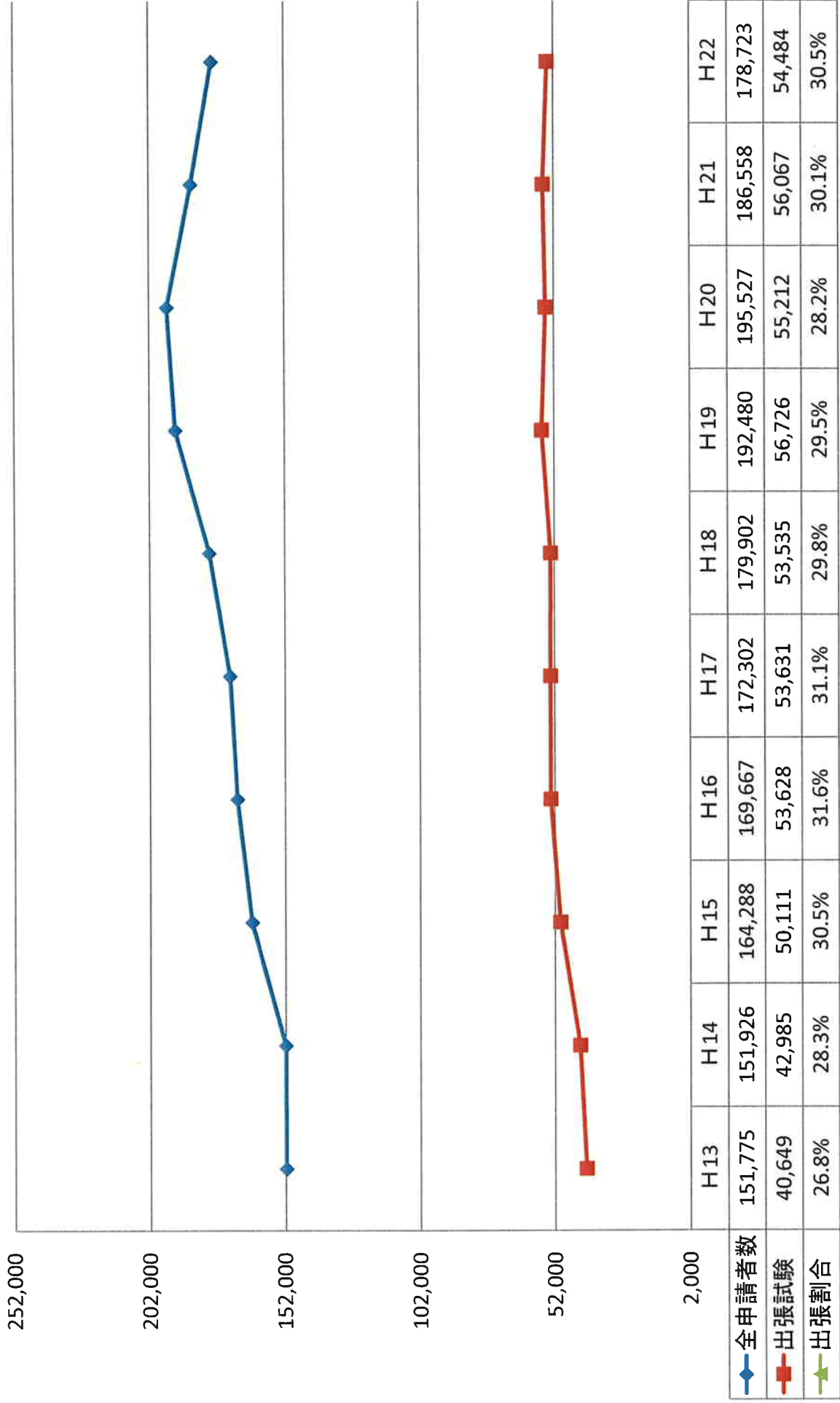
移動式クレーン運転士【実技】



揚貨装置運転士【実技】



出張特別試験受験申請者数等実績【全センター】



労働安全・労働衛生コンサルタント試験の概要

《試験概要》

1. 受験申請者数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
労働安全	994人	985人	938人	892人
コンサルタント	196人	269人	178人	159人
労働衛生	321人	309人	309人	299人
コンサルタント	367人	341人	296人	301人

2. 試験手数料

24,700円 ※ 政令に規定されている。

《試験問題の作成から実施までの過程》

○ 筆記試験

1～3月 試験員(56人)の選定
 4～7月 試験問題作成 試験問題作成委員会 計17回
 6月 官報公示
 7月 受験申請書受付、資格審査
 9月 試験問題決定
 10月 試験実施、採点(実施は6センター+東京)
 11月 試験結果検討、厚生労働省への結果報告
 12月 結果発表、結果通知

○ 口述試験

11月 受験申請受付、資格審査
 11月 試験員(46人)の選定
 1～2月 試験実施(実施は、大阪及び東京)
 2月 結果とりまとめ、厚生労働省への結果報告
 3月 合格発表、結果通知 * 担当人員数 4人

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

1. 指定試験制度の趣旨

従来、国が実施していたものであるが、試験の受験者数が急増しており、また、行政改革会議の最終報告(平成9年12月3日)等の要請もあり、行政事務の簡素合理化の観点から、平成11年に労働安全衛生法の改正を行い、指定試験機関による試験の実施を可能としたものである。

2. 当法人を試験機関として指定する理由

労働安全衛生法に基づく免許試験、作業環境測定士試験も実施しており、労働安全衛生関係の試験事務についてノウハウの蓄積がある当法人において試験事務を実施することが効率的であるため。

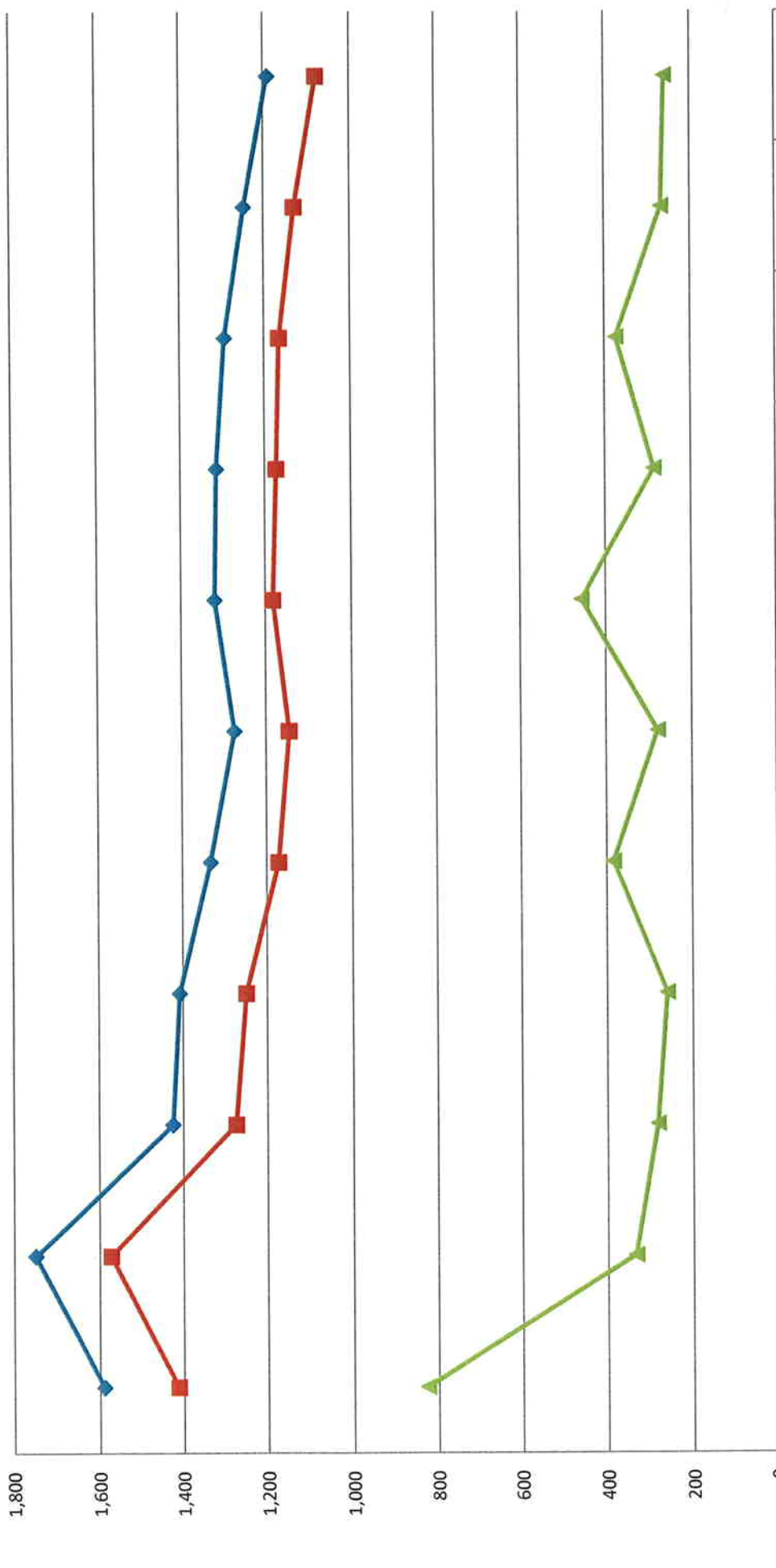
《試験事務の収支状況》

労働安全・労働衛生コンサルタント試験の収支状況

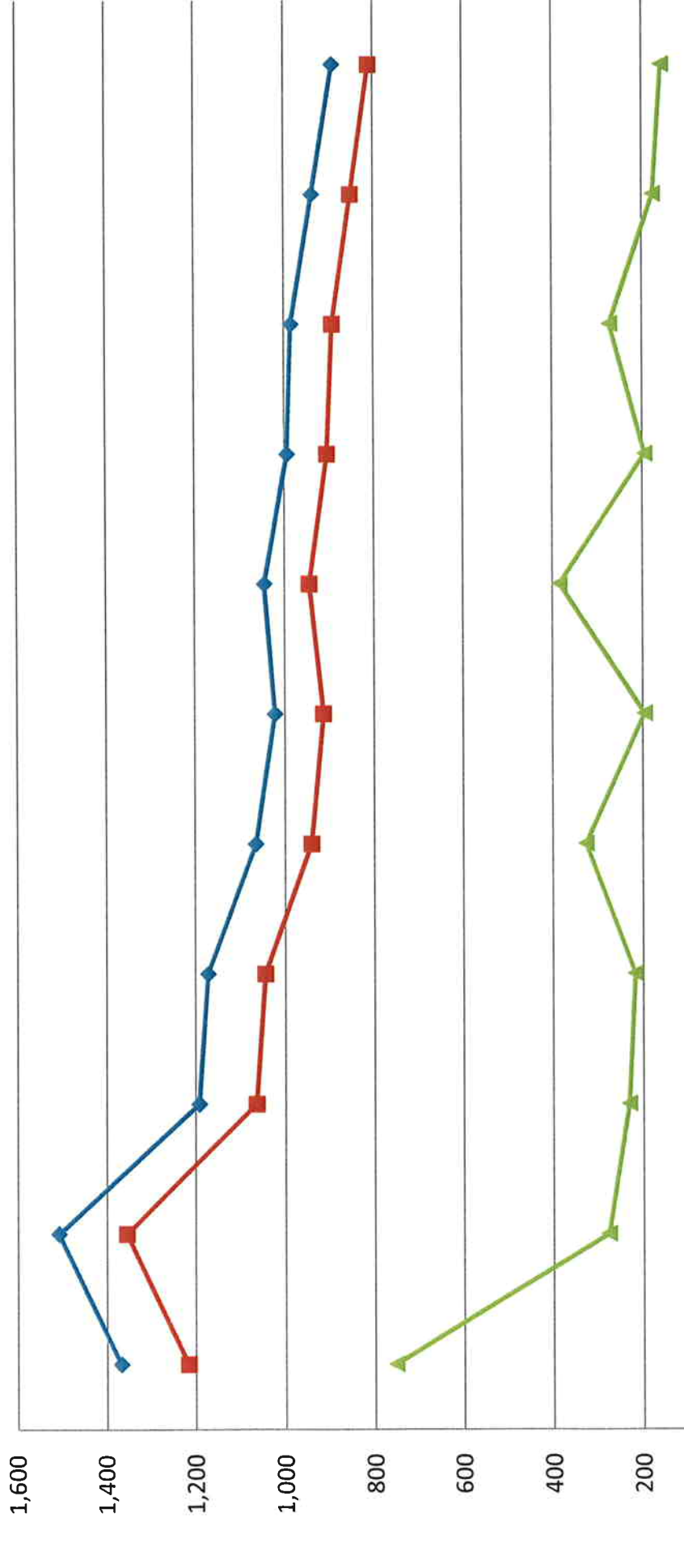
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入	39,915	38,334	36,605	34,851
手数料	39,915	38,334	36,605	34,851
補助金	0	0	0	0
支出	159,300	154,976	145,097	143,704
収支	△119,385	△116,642	△108,492	△108,853

(千円)

コンサル試験受験者等実績【労働安全・労働衛生の総計/筆記】

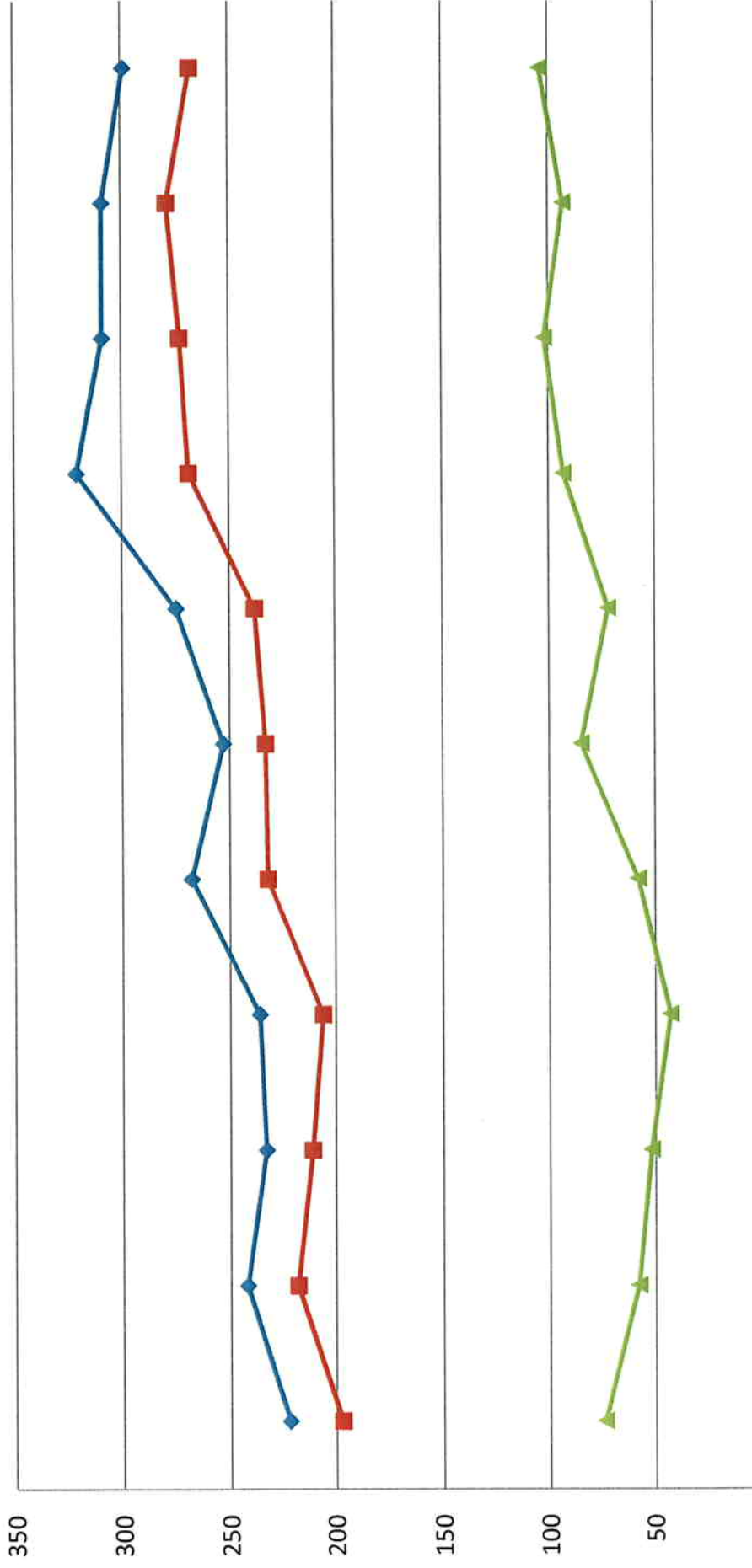


コンサルタント試験受験者等実績【労働安全総計・筆記】



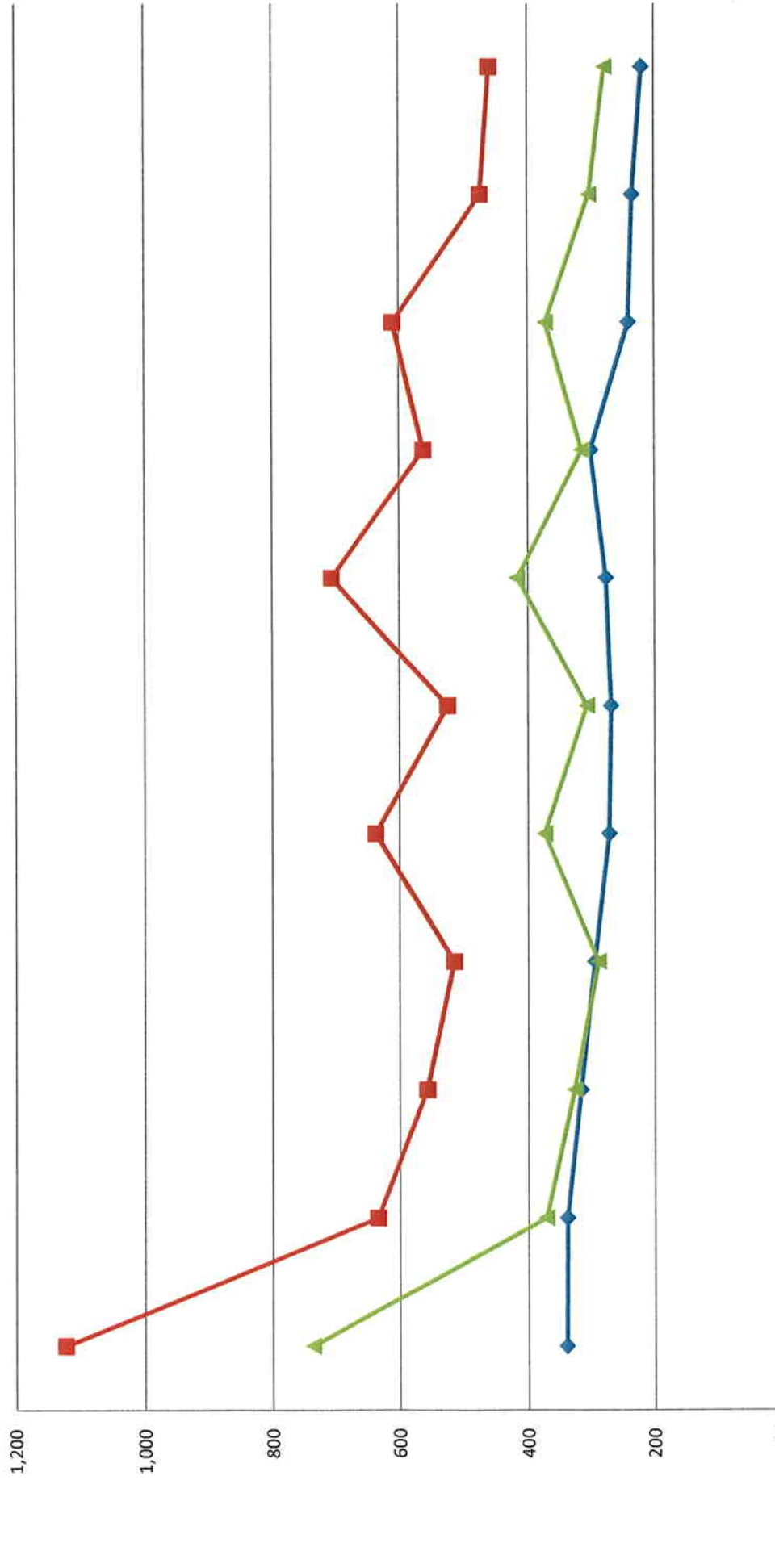
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
申請者	1,368	1,509	1,192	1,172	1,065	1,022	1,045	994	985	938	892
受験者	1,216	1,355	1,064	1,044	941	914	945	905	893	851	810
合格者	753	278	232	218	327	196	385	195	273	176	157
合格率	61.9%	20.5%	21.8%	20.9%	34.8%	21.4%	40.7%	21.5%	30.6%	20.7%	19.4%

コンサルタント試験受験受検者等実績【労働衛生総計・筆記】

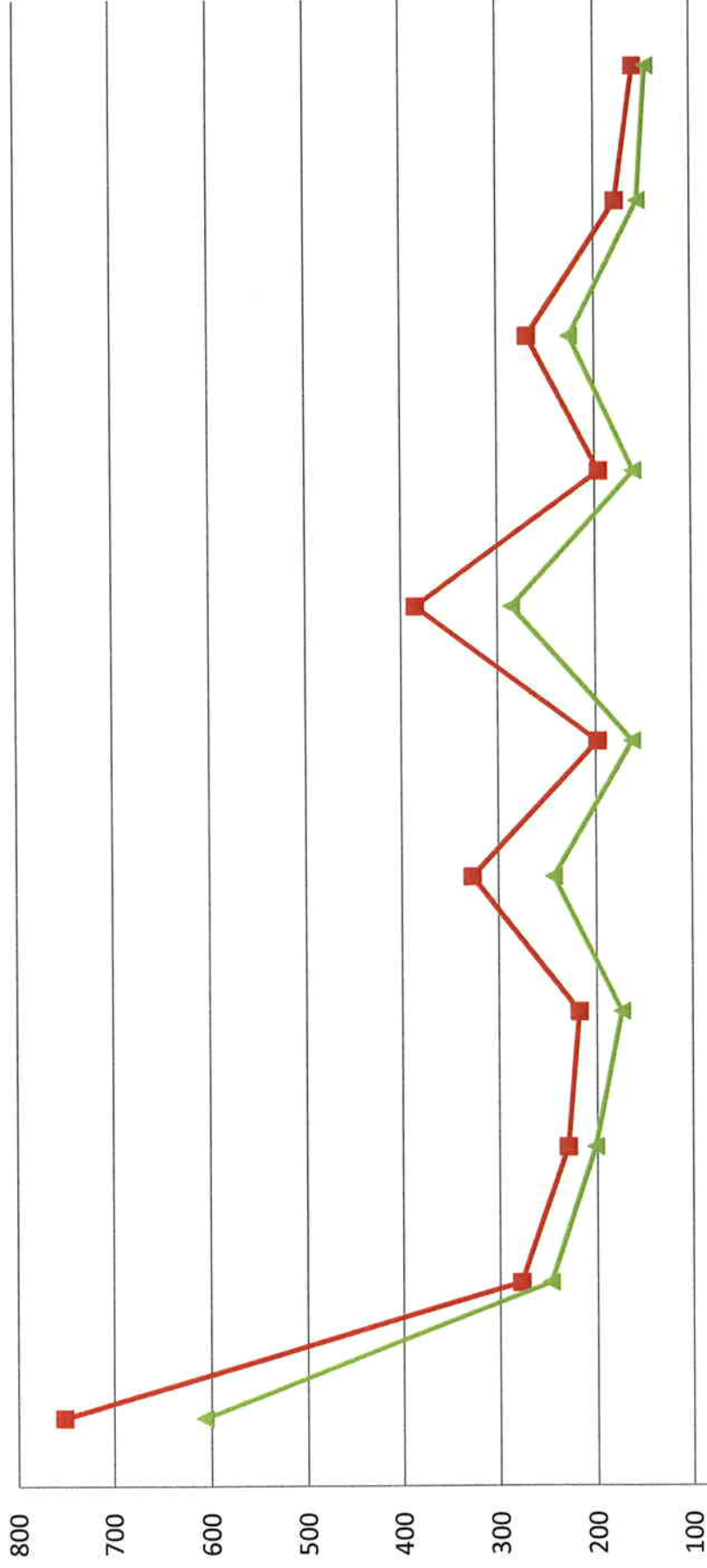


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
申請者	222	242	233	236	268	253	275	321	309	309	299
受験者	197	218	211	206	232	233	238	269	273	279	268
合格者	74	58	52	43	58	85	72	93	102	93	104
合格率	37.6%	26.6%	24.6%	20.9%	25.0%	36.5%	30.3%	34.6%	37.4%	33.3%	38.8%

コンサル試験受験者等実績【労働安全・労働衛生の総計/口述】

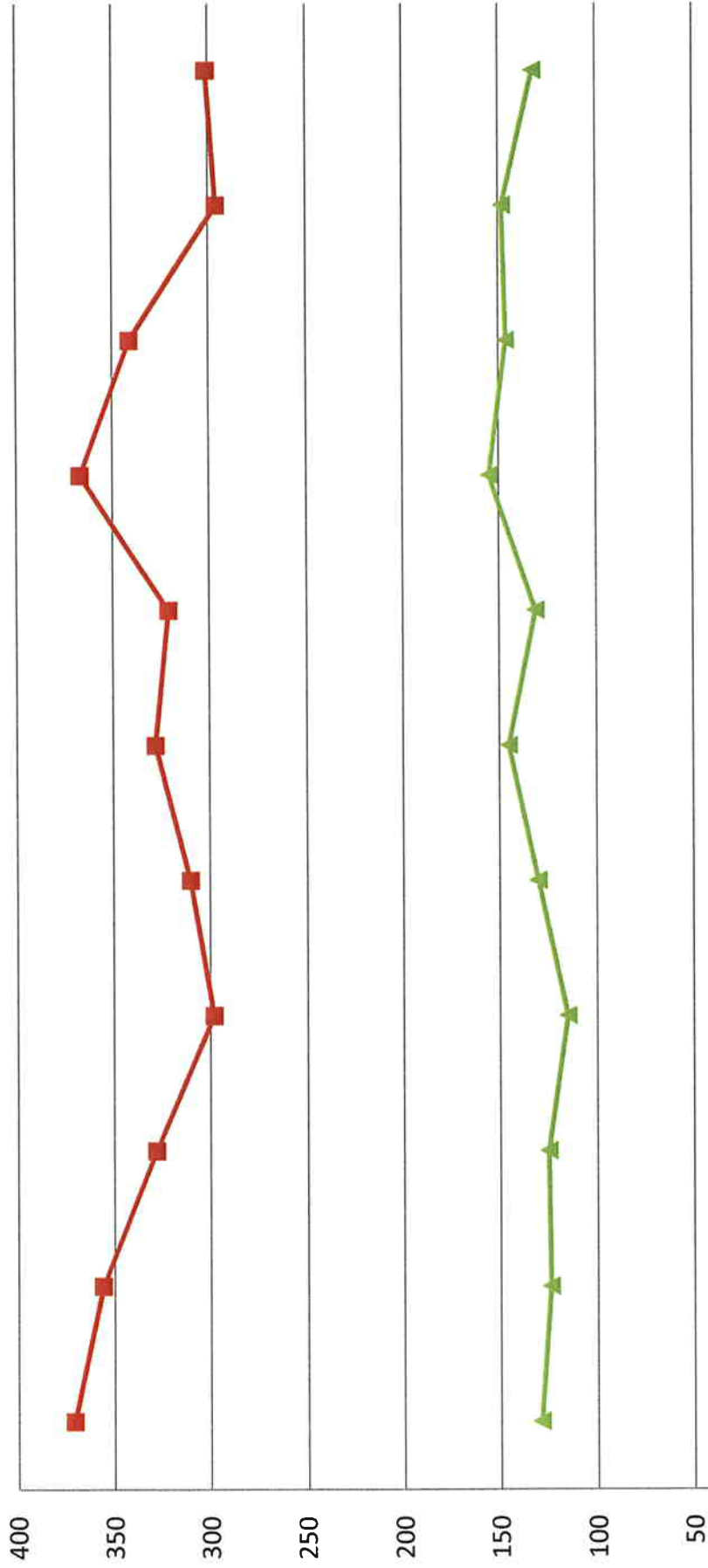


コンサルタント試験受験者等実績【労働安全総計・口述】



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
筆記免除者	0	2	0	0	2	2	1	1	1	2	2
受験者	752	278	230	218	327	198	385	196	269	178	159
合格者	607	248	202	174	244	162	286	160	226	155	146
合格率	80.7%	89.2%	87.8%	79.8%	74.6%	81.8%	74.3%	81.6%	84.0%	87.1%	91.8%

コンサルタント試験受験者等実績【労働衛生総計・口述】



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
筆記免除者	340	337	317	295	270	267	276	300	240	233	218
受験者	371	356	328	298	310	328	321	367	341	296	301
合格者	129	124	125	115	130	145	131	155	146	148	132
合格率	34.8%	34.8%	38.1%	38.6%	41.9%	44.2%	40.8%	42.2%	42.8%	50.0%	43.9%

作業環境測定士試験の概要

《試験概要》

1. 受験申請者数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第一種作業環境測定士	1,132人	1,165人	1,087人	1,129人
第二種作業環境測定士	1,865人	1,778人	1,728人	1,694人

2. 試験手数料 ※ 政令に規定されている。

第一種作業環境測定士試験

- 共通科目 + 選択科目 1 科目 13,900円

- 共通科目全部免除 + 選択科目 1 科目 10,600円

なお、選択科目が1科目追加されることに3,300円増

第二種作業環境測定士試験 11,800円

《試験問題の作成から実施までの過程》

12～3月	試験員(34人)の選定
3月	実施計画策定(21年度の場合)
4～7月	試験問題作成 試験問題作成委員会 延べ23回
4月	官報公示
5～6月	受験申請書受付、資格審査
7月	受験票発送
8月	第1回試験実施・採点(実施は7センター+東京)
10月	結果発表、結果通知
9月	第2回実施計画の策定
10月	官報公示
10～12月	試験問題作成 試験問題作成委員会 延べ10回
11～12月	受験申請書受付、資格審査
1月	受験票発送
2月	第2回試験実施・採点(実施は7センター)
3月	結果発表、結果通知 * 担当人員数 3人

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

1. 指定試験制度の趣旨

作業環境測定士制度検討当時、作業環境測定法の制定後は大量の作業環境測定士受験者が想定されたため、試験事務を担当する行政側の事務能力が十分でないことが懸念された。

このため、昭和50年に制定された作業環境測定法で、作業環境測定士資格について定めるとともに、指定試験機関による試験の実施を可能としたものである。

2. 当該法人を試験機関として指定する理由

(財)安全衛生技術試験協会の前身である(財)作業環境測定士試験協会は、作業環境測定士試験の事務について、上記のような懸念があったことから、当該事務を行う法人として昭和51年に設立されたものであるため。

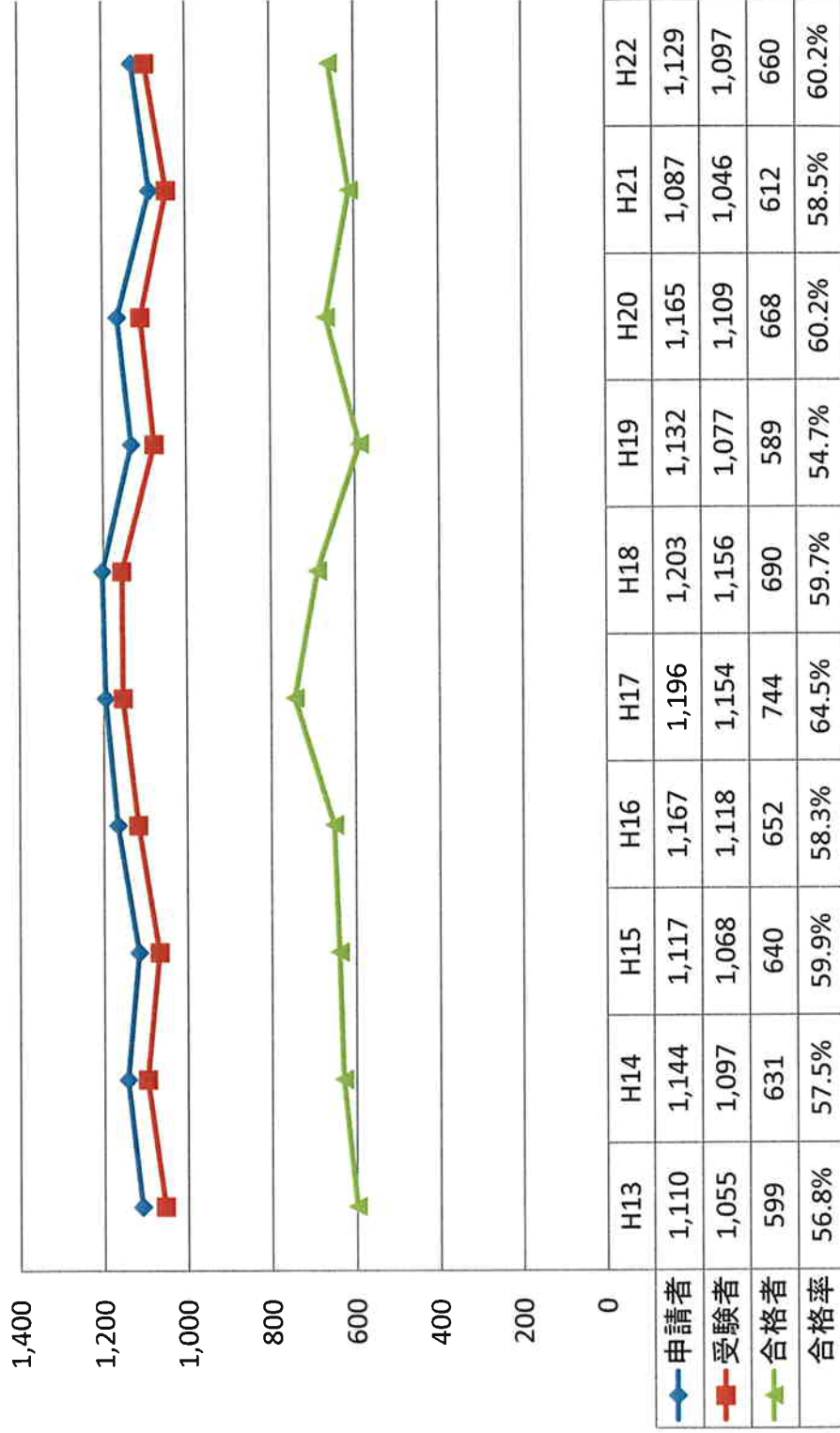
《試験事務の収支状況》

作業環境測定士試験の収支状況

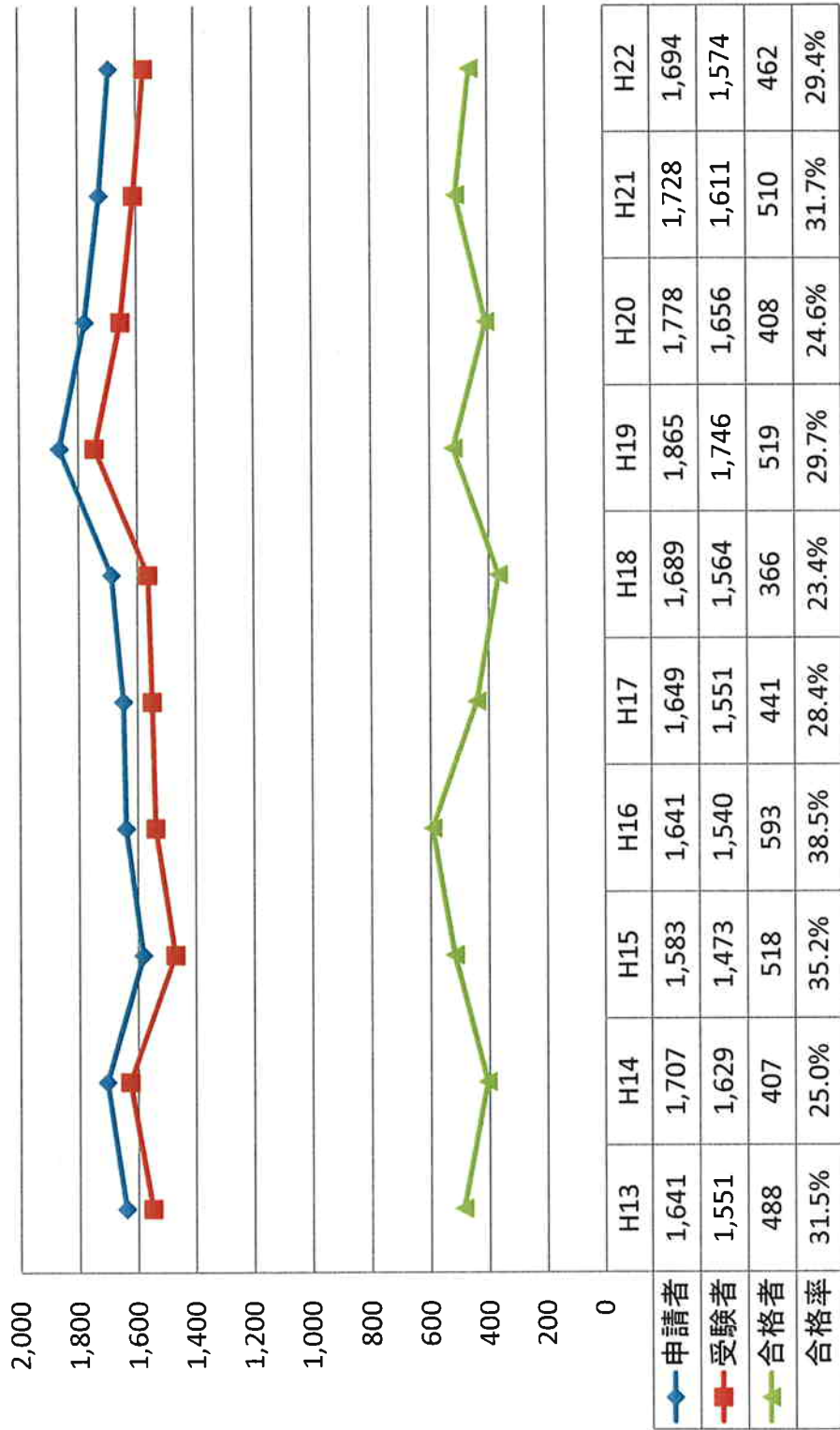
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入	39,008	38,296	36,382	36,659
手数料	39,008	38,296	36,382	36,659
補助金	0	0	0	0
支出	77,122	81,338	81,106	78,022
収支	△38,114	△43,042	△44,723	△41,363

(千円)

作業環境測定士試験実績【第一種作業環境測定士】



作業環境測定士試験実績【第二種作業環境測定士】



※第二種の合格者には第一種を申請・受験した者で第二種試験のみ合格した者、あるいは、第二種試験科目のうち一部免除について合格点を得て科目免除を受けた後に当該科目以外のすべての科目が免除となる他の資格を取得し、第二種試験を受験申請したため、第二種試験合格として取り扱ったものを含む合格者である。

平成21年度 収支計算書 総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計										予 算 額	差 異 (予算額-決算額)	
	国家試験事業		試験士試験		法人	内部取引消去	合 計	受 験 者 管 理 シ ス テ ム 等 開 発 事 業					
	免 許 試 験	コンサルタント試験	測定士試験	試験士試験				試験士試験	試験士試験	試験士試験			
I 事業活動収支の部													
1 事業活動収入													
(1) 基本財産運用収入	-	-	-	-	2,160,000			2,160,000				2,250,000	90,000
(2) 特定資産運用収入	-	-	-	-	24,561,748			24,561,748				22,301,000	△2,260,748
(3) 事業収入	1,424,065,800	36,605,400	36,382,900	36,382,900	-			1,497,054,100				1,467,674,000	△29,380,100
(4) 雑収入	-	-	-	-	448,511			448,511				350,000	△98,511
(5) 他勘定からの繰入金収入	0	113,212,344	47,713,949	47,713,949	121,805,962			△283,380,940				0	0
事業活動収入計 (A)	1,424,065,800	149,817,744 (36,605,400)	84,096,849 (36,382,900)	84,096,849 (36,382,900)	148,976,221 (27,170,259)			1,524,224,359				1,492,575,000	△31,649,359
2 事業活動支出													
(1) 事業費支出	977,536,412	98,815,215	56,959,444	56,959,444	34,238,685			1,167,549,756				1,706,187,000	538,637,244
(2) 管理費支出	130,798,448	46,282,529	24,147,405	24,147,405	-			201,228,382				274,561,000	73,332,618
(3) 他勘定への繰入金支出	283,380,940	0	0	0	0			△283,380,940				0	0
事業活動支出計 (B)	1,391,715,800 (1,108,334,860)	145,097,744	81,106,849	81,106,849	34,238,685			1,368,778,138				1,980,748,000	611,969,862
事業活動収支差額 (C) [(A)-(B)]	32,350,000 (315,730,940)	4,720,000 (△108,492,344)	2,990,000 (△44,723,949)	2,990,000 (△44,723,949)	148,976,221 (27,170,259)			155,446,221				△488,173,000	△643,619,221
II 特定資産等収支の部													
特定資産等収入													
(1) 特定資産取崩収入	12,200,000	0	0	0	34,200,000			48,900,000				527,300,000	478,400,000
(2) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	0	3,075,000			3,075,000				0	△3,075,000
(3) その他収入	0	0	0	0	39,400			39,400				0	△39,400
特定資産等収入計 (D)	12,200,000	0	0	0	34,200,000			52,014,400				527,300,000	475,285,600
2 特定資産等支出													
(1) 特定資産支出	44,550,000	4,720,000	2,990,000	2,990,000	610,000			526,370,000				526,400,000	30,000
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	0	2,550,850			2,550,850				5,000,000	2,449,150
(3) 敷金保証金支出	0	0	0	0	775,500			775,500				1,100,000	324,500
特定資産等支出計 (E)	44,550,000	4,720,000	2,990,000	2,990,000	476,826,350			529,696,350				532,500,000	2,803,650
特定資産等収支差額 (F) [(D)-(E)]	△32,350,000	△4,720,000	△2,990,000	△2,990,000	△471,211,950			△477,681,950				△5,200,000	472,481,950
III 財務活動収支の部													
財務活動収入													
1 財務活動収入	-	-	-	-	-			-				-	-
2 財務活動支出	-	-	-	-	-			-				-	-
財務活動収支差額 (G)	-	-	-	-	-			-				-	-
IV 予備費支出													
予備費支出 (G)	-	-	-	-	0			0				0	0
当期収支差額 (H) [(C)+(F)-(G)]	(283,380,940)	(△113,212,344)	(△47,713,949)	(△47,713,949)	△322,235,729 (△444,041,691)			△322,235,729				△493,373,000	△171,137,271
前期繰越収支差額 (I)	0	0	0	0	534,931,402			534,931,402				534,931,402	△402
次期繰越収支差額 (H)+(I)	0	0	0	0	212,695,673			212,695,673				41,558,000	△171,137,673

注：1 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。
 2 財務活動収支の部は該当事項がないので、記載しない。
 3 事業活動収入計(A)、事業活動支出計(B)、事業活動収支差額(C)、及び当期収支差額(H)の()書は、他勘定からの繰入金収入及び他勘定への繰入金支出を除いた場合の額である。

平成22年度 収支計算書 総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一 般 会 計					予 算 額	差 異 (予算額-決算額)
	国家試験事業		受験者管理シス テム等開発事業		合 計		
	免 許 試 験	コンサルタント試験	測 定 士 試 験	受 験 者 管 理 シ ス テ ム 等 開 発 事 業			
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
(1) 基本財産運用収入	—	—	—	—	2,075,000	2,075,000	0
(2) 特定資産運用収入	—	—	—	—	21,592,303	21,592,303	△202,303
(3) 事業収入	1,329,759,300	34,851,700	36,659,300	—	1,401,270,300	1,409,099,000	78,828,700
(4) 雑収入	—	—	—	—	153,339	150,000	△3,339
(5) 他勘定からの繰入金収入	0	101,977,892	39,805,893	53,131,477	0	0	0
事業活動収入計 (A)	1,329,759,300	136,829,592	76,465,193	53,131,477	1,432,714,000	1,432,714,000	7,623,058
(1,329,759,300)	(34,851,700)	(36,659,300)	(0)	(0)			
2 事業活動支出							
(1) 事業費支出	974,666,338	93,137,796	51,639,832	172,531,477	1,291,975,493	1,357,961,000	65,985,507
(2) 管理費支出	143,109,978	50,566,874	26,382,388	—	220,059,240	223,328,000	3,268,760
(3) 他勘定への繰入金支出	154,606,203	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (B)	1,272,382,569	143,704,670	78,022,220	172,531,477	1,512,034,733	1,581,289,000	69,254,267
(1,117,776,366)	(143,704,670)	(78,022,220)	(172,531,477)	(0)			
事業活動収支差額 (C) [(A)-(B)]	57,376,731	△6,875,078	△1,577,027	△119,400,000	△86,943,791	△148,575,000	△61,631,209
(211,982,934)	(△108,852,970)	(△41,362,920)	(△172,531,477)				
II 投資活動収支の部							
1 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入	66,333,000	12,761,000	4,302,000	12,400,000	203,796,000	251,692,000	47,896,000
(2) 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	0	668,517	668,000	△517
投資活動収入計 (D)	66,333,000	12,761,000	4,302,000	12,400,000	204,464,517	252,360,000	47,895,483
2 投資活動支出							
(1) 特定資産支出	112,150,000	5,810,000	2,610,000	1,000,000	121,570,000	121,690,000	120,000
(2) 固定資産取得支出	3,334,800	0	0	0	3,334,800	3,500,000	165,200
(3) 敷金保証金支出	0	0	0	0	722,000	1,100,000	378,000
投資活動支出計 (E)	115,484,800	5,810,000	2,610,000	1,000,000	125,626,800	126,290,000	663,200
投資活動収支差額 (F) [(D)-(E)]	△49,151,800	6,951,000	1,692,000	119,400,000	78,837,717	126,070,000	47,232,283
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入	0	0	0	—	0	0	0
財務活動収入計 (G)	0	0	0	—	0	0	0
2 財務活動支出							
リース債務返済支出	8,244,931	75,922	134,973	—	8,435,826	10,786,000	2,350,174
財務活動支出計 (H)	8,244,931	75,922	134,973	—	8,435,826	10,786,000	2,350,174
財務活動収支差額 (I) [(G)-(H)]	△8,244,931	△75,922	△134,973	—	△8,435,826	△10,786,000	△2,350,174
IV 予備費支出							
予備費支出 (J)	—	—	—	—	—	—	—
当期収支差額 (K) [(C)+(F)+(I)-(J)]	0	0	0	0	△16,541,900	△33,291,000	△16,749,100
(154,606,203)	(△101,977,892)	(△39,805,893)	(△53,131,477)	(△23,767,159)			
前期繰越収支差額 (L)	0	0	0	0	212,695,673	212,695,000	327
次期繰越収支差額 (K)+(L)	0	0	0	0	196,153,773	179,405,000	△16,748,773

注：1 収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。
2 事業活動収入計 (A)、事業活動支出計 (B)、事業活動収支差額 (C)、及び当期収支差額 (K) の () 書は、他勘定からの繰入金収入及び他勘定への繰入金支出を除いた場合の額である。

平成23年度 収支予算書 総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一 般 会 計							合 計	前年度予算額	増 減
	国 家 試 験 事 業		登 録 事 務 調 査 研 究 事 業	法 人	内 部 取 引 消 去	免 許 試 験	コ ン サ ル タ ン ト 試 験			
	免 許 試 験	コ ン サ ル タ ン ト 試 験								
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入	-	-	-	500		-		500	2,075	△1,575
(2) 特定資産運用収入	-	-	-	18,448		-		18,448	21,390	△2,942
(3) 事業収入	1,262,106	37,050	36,690	-				1,335,846	1,409,099	△73,253
(4) 雑収入	-	-	-	150		-		150	150	0
(5) 他勘定からの繰入金収入	51,979	2	3	-				△57,310	0	0
事業活動収入計 (A)	1,314,085	37,052	36,693	19,098		5,326		1,354,944	1,432,714	△77,770
2 事業活動支出										
(1) 事業費支出	1,180,461	81,489	46,859	-		4,056		1,312,865	1,352,961	△40,096
(2) 管理費支出	138,597	39,884	19,941	-		1,000		199,422	223,328	△23,906
(3) 他勘定への繰入金支出	-	-	-	57,310		-		△57,310		
事業活動支出計 (B)	1,319,058	121,373	66,800	57,310		5,056		1,512,287	1,576,289	△64,002
事業活動収支差額 (C) [(A)-(B)]	△4,973	△84,321	△30,107	△38,212		270		△157,343	△143,575	△13,768
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入	177,520	88,578	32,711	1,386,900		15		1,685,724	251,692	1,434,032
(2) 敷金保証金戻り収入	0	0	0	0		0		0	668	△668
投資活動収入計 (D)	177,520	88,578	32,711	1,386,900		15		1,685,724	252,360	1,433,364
2 投資活動支出										
(1) 特定資産支出	148,175	3,791	2,177	0		277		154,420	96,690	57,730
(2) 固定資産取得支出	7,936	314	157	1,386,900		8		1,395,315	3,500	1,391,815
(3) 敷金保証金支出	0	0	0	1,100		0		1,100	1,100	0
投資活動支出計 (E)	156,111	4,105	2,334	1,388,000		285		1,550,385	101,290	1,449,545
投資活動収支差額 (F) [(D)-(E)]	21,409	84,473	30,377	△1,100		△270		134,889	151,070	△16,181
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
財務活動収入計 (G)	0	0	0	0		0		0	0	0
2 財務活動支出										
リース債務支出	16,436	152	270	0		0		16,858	10,786	6,072
財務活動支出計 (H)	16,436	152	270	0		0		16,858	10,786	6,072
財務活動収支差額 (I) [(G)-(H)]	△16,436	△152	△270	0		0		△16,858	△10,786	△6,072
IV 予備費支出										
予備費支出 (J)	-	-	-	30,000		-		30,000	30,000	0
当期収支差額 (K) [(C)+(F)+(I)-(G)]	0	0	0	△152,953		0		△69,312	△33,291	△36,021
前期繰越収支差額 (L)	0	0	0	179,405		0		179,405	212,696	△33,291
次期繰越収支差額 (K)+(L)	0	0	0	110,093		0		110,093	179,405	△69,312

注：1 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

2 事業活動収入計(A)、事業活動支出計(B)及び当期収支差額(K)の()書きは、他勘定からの繰入金収入及び他勘定への繰入金支出を除いた場合の額である。

試験事業毎の収支状況及び職員給与等の状況

[H21年度実績]

単位：千円

科目	国家試験事業			受験管理者 システム 開発事業	法人	計
	免許試験	コンサル	測定士			
A 事業活動収入	1,424,066	36,605	36,383	0	27,170	1,524,224
B 事業費支出	977,536	98,815	56,959	34,239		1,167,549
b 内、職員給与等 比率(b/B)	593,535 61%	49,559 50%	24,641 43%	17,848 52%		685,583 59%
C 管理費支出	130,798	46,283	24,147	0	0	201,228
c 内、職員給与等 比率(c/C)	72,081 55%	25,506 55%	13,307 55%			110,894 55%
収支差(A-B-C)	315,732	-108,493	-44,723	-34,239	27,170	155,447

[H22年度実績]

単位：千円

科目	国家試験事業			受験管理者 システム 開発事業	法人	計
	免許試験	コンサル	測定士			
A 事業活動収入	1,329,759	34,852	36,659	0	23,821	1,425,091
B 事業費支出	974,666	93,138	51,640	172,531	0	1,291,975
b 内、職員給与等 比率(b/B)	588,835 60%	43,430 47%	20,111 39%	10,330 6%		662,706 51%
C 管理費支出	143,110	50,567	26,382	0	0	220,059
c 内、職員給与等 比率(c/C)	63,460 44%	22,455 44%	11,617 44%			97,532 44%
収支差(A-B-C)	211,983	-108,853	-41,363	-172,531	23,821	-86,943

[H23年度予算]

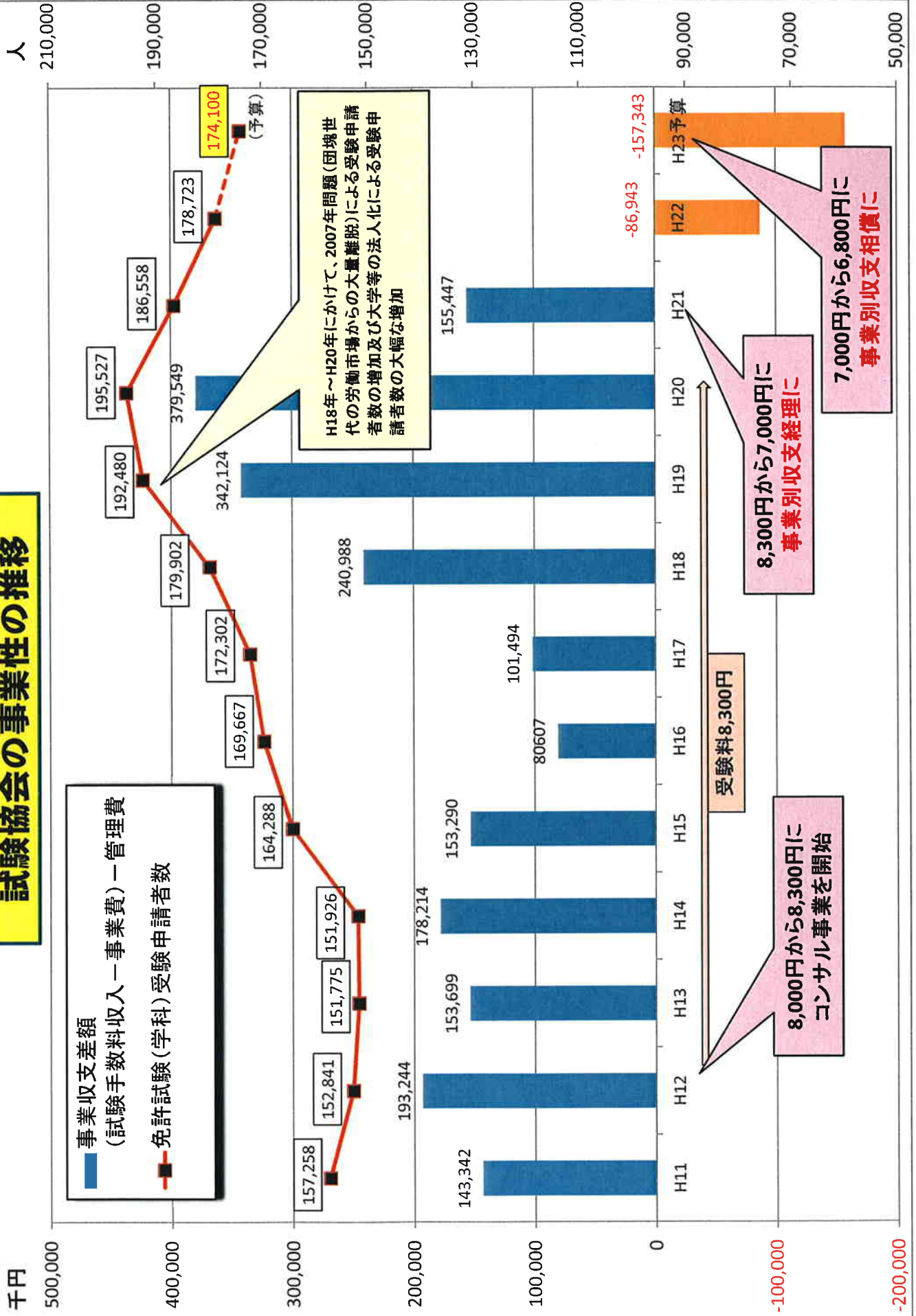
単位：千円

科目	国家試験事業			登録事務 調査研究 事業	法人	計
	免許試験	コンサル	測定士			
A 事業活動収入	1,262,106	37,050	36,690	0	19,098	1,354,944
B 事業費支出	1,180,461	81,489	46,859	4,056	0	1,312,865
b 内、職員給与等 比率(b/B)	610,896 52%	33,219 41%	18,812 40%	3,041 75%		665,968 51%
C 管理費支出	138,597	39,884	19,941	1,000	0	199,422
c 内、職員給与等 比率(c/C)	77,331 56%	22,253 56%	11,127 56%	557 56%		111,268 56%
収支差(A-B-C)	-56,952	-84,323	-30,110	-5,056	19,098	-157,343

b 職員給与等：職員給与、法定福利費、福利厚生費

c 職員給与等：役員報酬、職員給与、法定福利費、福利厚生費

試験協会の事業性の推移



■ 事業収支差額
(試験手数料収入 - 事業費) - 管理費
—■— 免許試験(学科)受験申請者数

H18年～H20年にかけて、2007年問題(団塊世代の労働市場からの大量離脱)による受験申請者数の増加及び大学等の法人化による受験申請者数の大幅な増加

受験料8,300円

8,000円から8,300円に
コンサル事業を開始

8,300円から7,000円に
事業別収支経理に

7,000円から6,800円に
事業別収支相償に